

77 BANK

THE 77 BANK
INTEGRATED REPORT
2023 | 七十七銀行統合報告書



現状維持を前提とした未来は

「縮小均衡」に陥ります。

七十七グループは、その使命を果たし続けるために、
どうなりたいのか。

その思いを新たな経営計画としました。

2023

行是 >

銀行の使命は、信用秩序の維持と預金者保護の精神を旨とし、自らの創意と責任において資金の吸収と信用の創造を行ない、もって国民経済の発展に寄与することにある。この公共的使命に基づき、当行は地方銀行として、自己の利益と公共の利益との調和をはかりながら、地域社会に貢献する。以上の理念に立脚し、ここに当行に職を奉ずるものによるべき軌範を定める。

一、 奉仕の精神の高揚

銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

一、 信用の向上

銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

一、 和協の精神の涵養

和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。



Vision
2030[®]

未来を切り拓くリーディングカンパニー

行是に記した経営理念(使命)を実現していくために、
未来の七十七グループの姿を描き、
グループ役職員が一丸となって前進する羅針盤となるもの、
それが「Vision 2030」です

2023年 統合報告書 / CONTENTS

INTRODUCTION	02	七十七グループが長期的に目指す「なりたい姿」とは何か	企業価値向上に向けた取組み	30	顧客満足度ナンバーワン戦略
	04	どのように企業価値を向上させるか		36	生産性倍増戦略
	06	「なりたい姿」の実現に向けた基本戦略		40	地域成長戦略
Top Message	08	トップメッセージ	コーポレートガバナンス	50	企業文化改革戦略
	14	成長を続けてきたあゆみ		58	株主の皆さまへ
価値創造ストーリー	16	東北エリア / 宮城の現況とポテンシャル	60	ガバナンス体制	
	18	財務・非財務ハイライト	66	社外取締役メッセージ	
	20	財務担当役員メッセージ	68	リスク管理態勢の強化	
	24	サステナビリティの推進	69	法令等遵守(コンプライアンス)の体制	
	26	サステナビリティ経営のフレームワーク	70	11年間の主要財務データ	
	28	マテリアリティに関連する主な機会とリスク / 主な取組み	72	プロフィール	
			73	店舗ネットワーク	

編集方針

七十七銀行では、このたび、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに当行の持続的な価値創造に向けた取組みをご理解いただくため、「THE 77 BANK INTEGRATED REPORT 2023(七十七銀行統合報告書)」を作成しました。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省の「価値協創ガイドンス」を参考にし、当行のビジネスモデルや、持続的な価値創造の仕組みを統合的に説明しています。なお、詳細な財務データ等につきましては、「DISCLOSURE 2023」(当行ホームページ<https://www.77bank.co.jp/>に掲載)をご覧ください。



Question

七十七グループが 長期的に目指す 「なりたい姿」とは何か

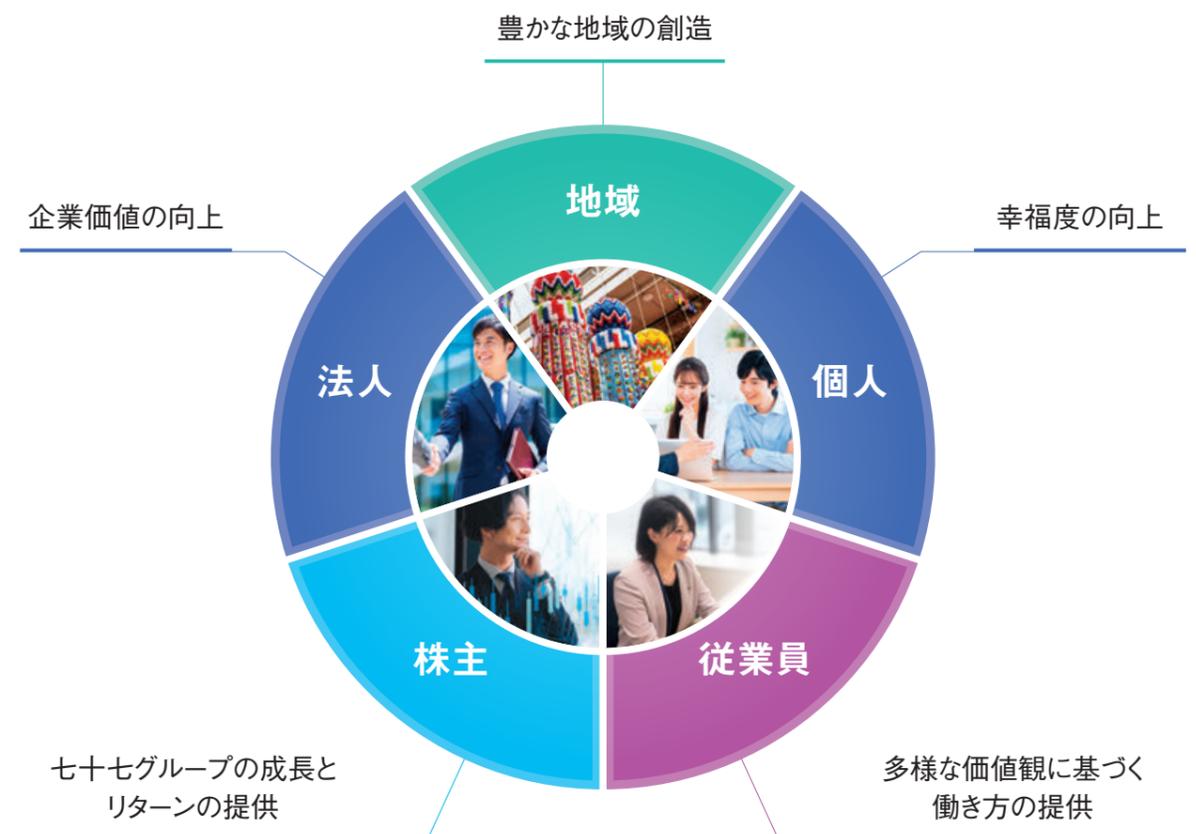
Answer

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、
宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します

地域が抱える少子高齢化や人口減少によるマーケットの縮小などの課題を念頭に、現状維持を前提とした想定では「縮小均衡」に陥る懸念があります。七十七グループが、行是に記した経営理念(使命)を実現していくために、未来の七十七グループの姿を描き、グループ役職員が一丸となって前進する羅針盤となるものが「Vision 2030」です。

「Vision 2030」で掲げる長期的に目指す「なりたい姿」を実現していくことで、ステークホルダーに掲げた使命を果たし続けていきます。

ステークホルダーに掲げた七十七グループの使命



どのように企業価値を向上させるか

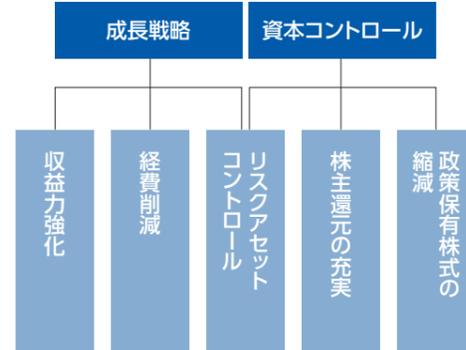
七十七グループ 企業価値向上サイクルの全体像

「Vision 2030」で掲げた成長戦略に基づき、利益水準の引き上げを図るとともに経営効率の向上を通じて企業価値の向上を図ります。

ステークホルダーに掲げた七十七グループの使命



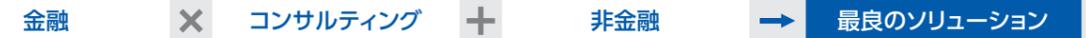
財務戦略



未来を切り拓くリーディングカンパニー

「Vision 2030」の概要

金融機能とコンサルティングを極めるとともに非金融分野における事業領域を拡大



宮城・仙台圏のポテンシャルと東北全域等の有力な顧客を結ぶネットワークを構築



リーディングカンパニー（同じ志を持った者の集団、地域をリードする企業グループ）へ深化



七十七グループの方向性

「なりたい姿」を見据え、七十七グループの強みを伸ばし、弱みを改善し、組織を活性化していくことで、現状の延長線上ではない七十七グループに向かっていきます。

顧客・地域のニーズを喚起する
活躍のフィールドを広げる

生産性を
飛躍的に改善する

挑戦的な企業文化を
確立する

伸ばす!

七十七グループの強み



- 顧客基盤
- コンサルティング体制
- 顧客・地域からの信頼

改善する!

七十七グループの弱み



- 収益力(低収益体質)
- コスト意識(高コスト体質)
- 他社との競争力

確立する!

活性化のポイント



- チャレンジ意欲
- 迅速性・柔軟性
- 組織横断(縦・横・斜め)

キーファクター

現在の延長線上ではない、新たな未来を切り拓いていくためには、その実現に向けたエンジン(=キーファクター)が必要となります。

デジタルトランス
フォーメーション

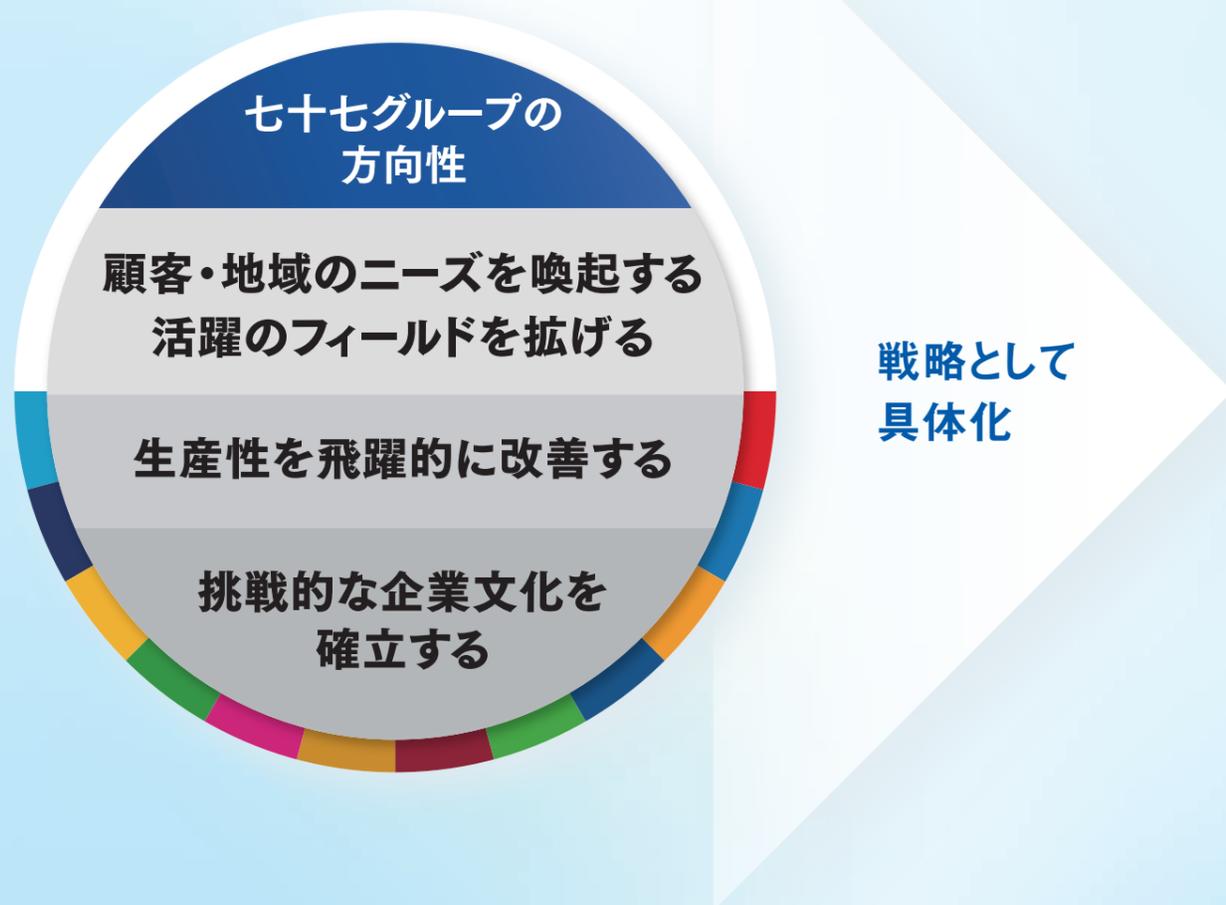
新事業
新分野

人材

財務基盤

「なりたい姿」の実現に向けた基本戦略

「Vision 2030」では、地域経済の活性化やあらゆる人々の活躍推進といったSDGs宣言の趣旨を踏まえ、地域と七十七グループが持続的に成長していくための進むべき方向を描きます。



財務基盤の強化(キーファクター)

	2021年度	2022年度	2030年度 なりたい姿
当期純利益(連結)	222億円	251億円	280億円
自己資本比率(連結)	10.27%	11.23%*	10%以上
コアOHR	58.22%	56.55%	50%台

*2023年3月末より最終化されたパーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しています。

01 顧客満足度ナンバーワン戦略

🤝 コンサルティングとデジタルで感動を!

▶ p30

KPI Let's Try!

- 宮城県内のメインバンク比率を10%増加させる
- 宮城県の人口(20歳~74歳)の20%が当行のローンを利用している
- 宮城県外における法人貸出先数を1.5倍にする
- 将来的な事業化が見込まれる新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げる(2023年度までに実施)
- 宮城県内全世帯に占める「預り資産保有世帯」の割合を全国平均以上に引き上げる
- 新事業・新分野への進出や既存事業の拡大を通じてグループ会社の当期純利益を2倍にする

02 生産性倍増戦略

🗨️ チャンネル改革と事務からの解放!

▶ p36

KPI Let's Try!

- 「本業にかかる労働生産性」を2倍にする
- 非対面チャネルの利用率を3倍にする
- 営業店の事務量を5割削減する

03 地域成長戦略

🏠 地域の持続的成長を実現!

▶ p40

KPI Let's Try!

- 宮城県における経済成長率の向上を支援する
- 「せんだい都心再構築プロジェクト」や「次世代放射光施設」などの宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す
- 創業期の事業者に対する成長支援件数を3倍にする
- 七十七グループのCO₂排出量について、2030年度までのカーボンニュートラル実現を目指すとともに、宮城県内の温室効果ガス排出量削減を支援する

04 企業文化改革戦略

🔄 挑戦・自信・明るさの好循環!

▶ p50

KPI Let's Try!

- 「チャレンジ精神の醸成」につながる様々な取組みを実施する
- 顧客・地域に役立つ「専門性を有する人材」を増加させる
- 管理職に占める女性の割合を30%以上にする

トップメッセージ

持続可能な社会の
実現に向け、
地域金融機関の
使命を果たして
まいります。

取締役頭取

小林 英文



前年度の振り返り

2021年4月から開始した経営計画「Vision 2030」がスタートして2年が経過しました。「Vision 2030」では、長期的に目指す「なりたい姿」に「未来を切り拓くリーディングカンパニー」を掲げ、各種取組みの推進・強化を図っており、2022年度決算は2期連続で過去最高益を更新するなど、着実に「なりたい姿」に近づいて

いることを実感しております。

2023年4月には、「七十七グループの重要課題（マテリアリティ）」を特定いたしました。引き続き「Vision 2030」を通じて、これらの重要課題の解決に努め、持続可能な社会の実現に向けた取組みを強化していきたいと思っております。

「Vision 2030」の浸透状況

「Vision 2030」は、七十七グループの役職員が一丸となって「なりたい姿」に向かうための羅針盤です。一人ひとりが「Vision 2030」を理解し、実践できるよう、行員の理解促進・浸透には特に力を入れてまいりました。担当役員による営業店への説明会を開催したほか、

私自身も1カ店毎訪問のうえ、直接説明してまいりました。最近では、お客さまからも「七十七銀行は変わった、新しいことを積極的にチャレンジするようになった」と前向きなお言葉をいただくなど、行員の理解が進み、行動に表れてきていることを実感しております。

2022年度の主な成果

ここからは、2022年度の主な成果について説明いたします。

1点目は、営業店・本部・グループ会社が一体となったコンサルティング営業が実践され、貸出金の増加、役員取引等利益の増加につながってきていることです。

2点目は、店舗内店舗化により、経費の削減のみならず、情報集約による効率的な営業や人材育成など、様々な面で効果が表れております。

3点目は「デジタルトランスフォーメーション」への取組みです。地域企業のデジタル化を支援するため、ITコンサルティング会社「七十七デジタルソリューションズ株式会社」の設立を決定したほか、行内においてもデータ分析チームの設置による体制強化や、デジタル人材の育成等に取り組ましました。

4点目は、「新事業・新分野」への取組みです。「Vision 2030」において、2023年度までに将来的な事業化が見込まれる新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上

げるというKPIを掲げております。2022年度は、新会社を含む5つのプロジェクトの立ち上げを決定し、2021年4月からの合計は6件となりました。

5点目は、株主の皆さまへの還元です。当行では、2022年1月、「銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針とする。また、財務基盤の強化を前提として、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高めていき、株主利益と資本効率の向上を目指していく」とする株主還元方針を公表いたしました。2022年度につきましては、1株当たり期末配当金を予想から10円の増配の50円とし、これにより中間配当金を含めた2022年度の配当性向は26.5%となりましたほか、2023年度につきましては、配当性向が30%になるよう配当予想を開示しております。

「Vision 2030」の実現に向けた取組み

「Vision 2030」では、「なりたい姿」の実現に向けた基本戦略として、「顧客満足度ナンバーワン戦略」、「生産性倍増戦略」、「地域成長戦略」、「企業文化改革戦略」の4つの戦略を掲げております。

顧客満足度ナンバーワン戦略

情報や企業の課題などが多く集まる銀行において、「金融」×「コンサルティング」は非常に相性が良いビジネスモデルと考えております。お客さまが抱える課題に対して、金融も含めた様々なソリューションを提供することは、お客さまの企業価値の向上につながり、七十七グループの収益向上にもつながります。地域企業が抱える課題として「人材」、「エクイティ」、「デジタル活用」そして「ノウハウ」が不足していると認識しており、これらに対応する会社を4つ設立しました。七十七グループ全体でコンサルティングの幅を拡げ、最良のソリューションを提供していきたいと思っております。

また、2022年9月には青森支店、2023年8月には宇都宮法人営業所を設置しました。仙台と宇都宮は、東北新幹線や東北自動車道などの交通インフラを背景として、相互に進出やマッチングのニーズが高いことから、東北経済圏と北関東経済圏の橋渡し役を担いたいと考えております。

個人営業におきましては、グループ会社である七十七証券とともに、「お客さま一人ひとりの『なりたい姿』を実現する最良のパートナーであり続ける」ことを基本方針として掲げ、お客さまの夢・目的・ゴールを見据えたアプローチ、中長期的な視点でのご提案など、お客さま本位の業務運営を徹底しております。2023年4月には銀行本体で信託業務に参入したほか、「顧客資産形成推進委員会」を設置するなど、体制面を強化しており、より一層、お客さまの最良のパートナーとして、資産形成・運用、相続等のニーズに応えてまいります。

「Vision 2030」でキーファクターとして掲げる「新事

業・新分野」につきましては、グループガバナンスの強化、銀行との連携強化・人的交流を促進させるほか、グループ会社の長期的な戦略の見直しにも着手し、七十七グループの新たな未来を描いていきたいと思っております。

生産性倍増戦略

少子高齢化、人口減少が進む日本において、生産性向上は、全ての企業の課題であり、当行においても最重要課題と認識しております。本部、営業店が一体となり、事務レスの促進、デジタルツールの活用等への取組みをさらに加速させるとともに、人員、資本等の経営資源を戦略分野へシフトしていくことで生産性の向上を図ってまいります。一例をあげますと、法人・個人事業主のお客さまの入出金明細の確認をはじめとした各種取引をWEB上においてワンストップで行うことができるポータルサイト「77ビジネスポータル」を東北の地方銀行で初めて導入しましたほか、七十七銀行アプリにおけるトップ画面のリニューアルや入出金明細の照会可能期間を拡大いたしました。2023年9月には、多くの取引を「記入レス」、「印鑑レス」で完結できる「店頭タブレット」を全店に導入予定であり、引き続き、DXにかかる取組みを通じて、営業店を事務から解放しコンサルティング営業中心の場に変えていきたいと考えております。

拠点網の適正化については、店舗内店舗化による経営資源のシフトを進めており、経費の削減にとどまらず、集約に伴う効率的な営業や人材育成にもつながっております。2023年6月までに、30カ店の店舗内店舗化を行いました。今後も、マーケット特性や地域の実情等を勘案しながら、最適な拠点網となるように様々な角度から検討を続けてまいります。



(小林頭取による「Vision 2030」説明会の様子)

地域成長戦略

地方銀行は地域経済を支えるとともに、その経済基盤の上に成り立っており、魅力ある地域の創造に向け当行として何ができるのかを考え、実行していく必要があります。七十七グループでは、2016年から地方創生に向けて、「創業・新規事業支援」、「地域中核企業支援・育成」、「まちづくり事業の促進」、「観光振興支援等」の4つの領域を重点推進項目として取り組んでおります。

2020年1月に設立し、当行が事務局を務める「みやぎ広域PPPプラットフォーム」(通称：MAPP)を通じて、宮城県内の全地方公共団体および政府系金融機関や地元大学等との包括連携協定等のもと、不動産・建設・商社・リース・ITサービス・コンサルティング・通信・メディアなどの民間事業者と連携し、各専門分野の知見を結集のうえ、地域の持続可能性の向上に向けた様々な活性化事業を展開してまいりました。

2022年度においては、「企業版ふるさと納税」の活用

促進を目的とした「<七十七>地方創生マッチングイベント」を開催し、宮城県内の13地方公共団体の首長などが民間企業約130社に対して地域の魅力についてプレゼンテーションを行い、10件以上の「企業版ふるさと納税」の成約につながりました。また、上場を目指す企業の経営者層の人材育成を目的に、当行、国立大学法人東北大学、株式会社東京証券取引所との間で締結した三者連携協定に基づき、「IPO経営人材育成プログラム TOHOKU ~77BK×東北大学×JPX~」を開催いたしました。今後も、MAPP等を活用した地方創生に取り組むことでより魅力ある地域の創造に貢献してまいります。

企業文化改革戦略

「企業文化は戦略に勝る」と言われ、良い戦略を描いても企業文化が変わらなければ実現は困難です。一人ひとりが成長し、互いに切磋琢磨することで、職場の風土や文化が変わっていきと考えております。「企業文化改革戦略」においては、多様性の進展に努め、全ての従業員が新しいことにチャレンジし、自信と明るさにつながる好循環を創出することに取り組んでおります。その一環として、2023年4月に「人事制度改革」を実施いたしました。抜本的な給与体系の見直しとしては57年ぶりとなります。そのほか、2023年3月には行員の経営参画意識の高揚とモラル・アップを図る観点から、従

業員持株会を通じた特別奨励金を支給いたしました。持株会加入率は97%まで向上するなど、経営参画意識の向上が図られてきていると感じております。

金融業はサービス業であり、企業価値の源泉は「人材」となりますので、人的資本経営の重要性は他の業種と比較しても高いと考えております。人的資本経営への対応として、人事制度改革に加え、2023年4月に七十七グループにおける「人材育成方針」および「社内環境整備方針」を策定いたしました。経営戦略と連動した人材戦略を実施していくことで、人的資本経営を実践し、企業価値向上につなげていきたいと考えております。

企業価値向上に向けた取組み

2023年3月31日、株式会社東京証券取引所から上場企業に対し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にかかる要請を受けておりますが、七十七グループの考えや今後の方向性についてご説明いたします。

企業価値向上に向けましては、健全性を維持しながら、収益性の向上を図り、ステークホルダーである株主

の皆さまに対しても七十七グループの成長とリターンを還元していくことが重要だと考えており、「Vision 2030」で掲げた成長戦略に基づき、利益水準の引き上げを図るとともに経営効率の向上を通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

今後、更なる検討と取締役会での議論を踏まえ、具体的な目標をお示ししたいと考えております。

サステナビリティ経営の深化

地域へサステナビリティを浸透させていくことが地域金融機関の役割のひとつと認識しており、お客さま向けの研修会やセミナー等の開催やサステナブルファイナンスを通じた意識啓発に努めております。また、2023年4月には東北電力株式会社と「カーボンニュートラルの推進に向けた連携協定」を締結し、2023年5月には、同社の100%子会社である東北エネルギーサービス株式会社との間で、地方銀行では初めてとなる「オフサイトコーポレートPPA【自己託送方式】サービス」に関する契約を締結いたしました。本契約により、当行が所有する未利用地に設置した太陽光発電所で発

電した再生可能エネルギーを当行の本店ビル等に供給することが可能となり、年間で当行全体のCO₂排出量の13%相当となる約1,237t-CO₂の削減につながると想定しております。

なお、七十七グループの2030年度におけるCO₂排出量の削減にかかるKPIを「46%削減(2013年度比)」から、「2030年度までのカーボンニュートラル実現を目指す」ことに上方修正しております。引き続き、カーボンニュートラルに向けた取組みは勿論のこと、お客さまの脱炭素に向けた取組みを長期かつ持続的に支援してまいります。



さいごに

2020年から続いた新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々の生活様式や企業活動の在り方に大きな変化を及ぼし、経済活動の低迷にもつながりました。加えて、ウクライナ情勢などの地政学リスクの顕在化等により世界情勢の混乱に拍車がかかり、原材料やエネルギーなどの価格高騰、地域経済をめぐる環境は依然として厳しい状況にあります。

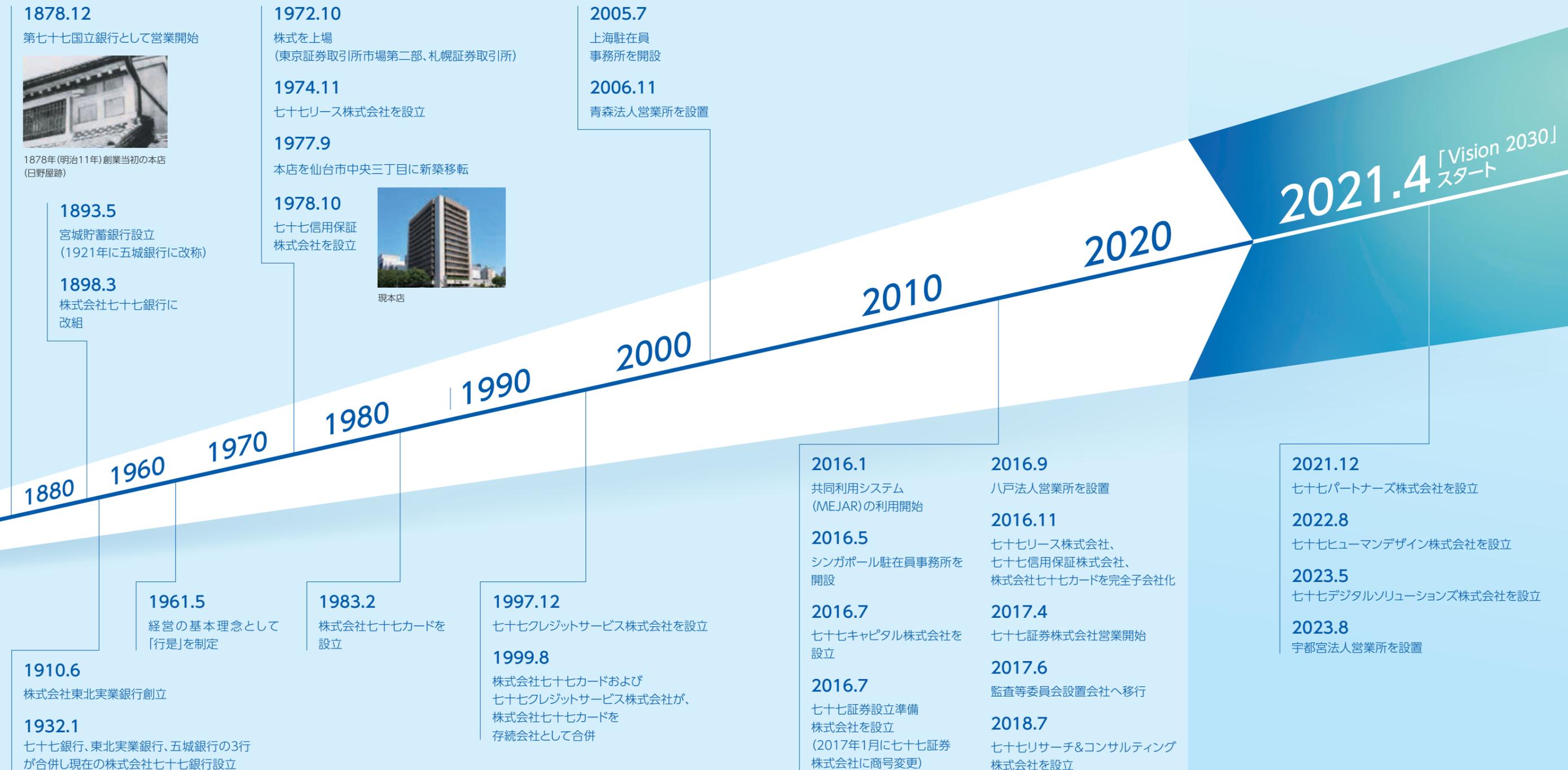
このような厳しい状況においてこそ、地域金融機関として地域経済を下支えすることが求められており、「Vision 2030」を着実に実践し、七十七グループの使命を果たしていきたいと考えております。

なお一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

成長を続けてきたあゆみ

七十七銀行は1878年(明治11年)に創業して以来、「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という経営理念のもと、健全経営に徹しながら幾多の困難を乗り越え、着実に発展してまいりました。未来を切り拓くリーディングカンパニーを目指し、引き続き地域と共に歩み続けてまいります。

～ もっと、ずっと、地域と共に。～



東北エリア／宮城の現況とポテンシャル

当行の主要営業基盤である宮城県は、東北地方南東部に位置し、首都圏と東北地方を結ぶ交通の要衝となっています。1989年に全国11番目の政令指定都市に移行した県都仙台市には、行政機関をはじめ全国の主要企業の支社・支店が集積しており、東北地方の中核都市となっています。

最近「せんだい都心再構築プロジェクト」の活用による建設投資が活発になっているほか、次世代放射光施設「ナノテラス」の運用開始により、更なる経済成長が期待されています。

数字で見る宮城のポテンシャル



県内総生産(名目)における成長率の都道府県順位
リーマン・ショック直後の2009年度から2017年度までの成長率(21.0%)は**第2位**



出典：2023みやぎのすがた(宮城県勢要覧)

地域開発プロジェクト

1 せんだい都心再構築プロジェクト (仙台市が2019年10月に開始した2030年度までのプロジェクト)

緑豊かな自然環境と都市機能が調和した仙台市の都市個性をさらに磨きあげ、「選ばれるまち」を目指すため、経済活動と交流の中心的舞台である仙台市都心部における老朽建築物の更新を後押しし、再構築を推進することで、企業ニーズに適った高機能オフィスの供給と新オフィスへの企業誘致による経済の好循環を創出します。



せんだい都心再構築プロジェクトイメージ図(仙台駅エリア)
提供：仙台市

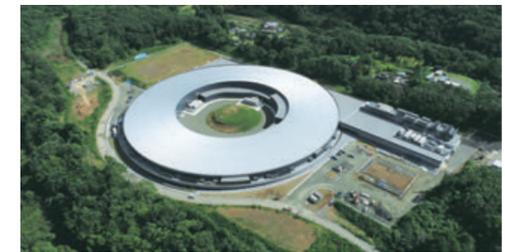
老朽建築物の建替えと企業立地の促進

- ・「仙台都心部建替え促進助成金制度」の創設
- ・「高機能オフィスの整備」に着目した容積率の緩和
- ・企業誘致体制の強化と助成制度の拡充 等

2 次世代放射光施設「ナノテラス」整備事業 (2024年度運用開始予定)

ナノテラスは、仙台駅から地下鉄で約9分の東北大学・青葉山新キャンパス内に2024年度運用開始する次世代放射光施設のことを指します。通常の研究設備では観ることができない物質の機能や物質表面の反応を原子・分子レベルで観察・計測する「ナノの世界を見る巨大な顕微鏡」とも言われており、様々な素材や生物組織を精緻に解析することが可能となり、化学・食品・医療・創薬・エネルギーなど幅広い産業分野の研究・技術開発にイノベーションを起こすことが期待されています。

ナノテラスは、「ナノの世界を見る巨大な顕微鏡」ととどまらず、産業界、学術の様々な分野のDX・GX時代の研究開発に欠かせないナノのデータを創出することに加え、新次元の産学連携を作り、企業の競争力強化に多大なる貢献をもたらしていくと言われています。



次世代放射光施設イメージ図
提供：一般財団法人光科学イノベーションセンター

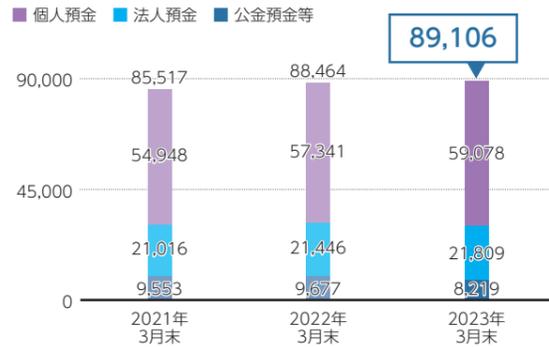
経済波及効果(東北経済連合会推計)

- ・稼働後10年間で1兆9,017億円
- ・宮城県内の地元波及効果は2,777億円
- ・燃料電池や遺伝子治療薬、ナノカーボン素材などの分野で特に寄与すると考えられている

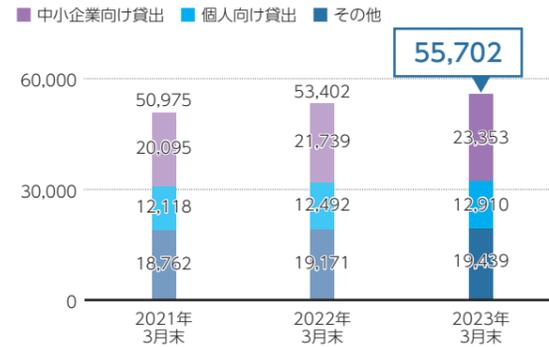
財務・非財務ハイライト

財務情報

預金・譲渡性預金残高 (単位:億円)



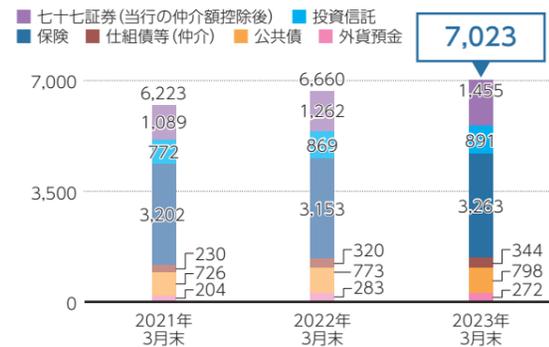
貸出金残高 (単位:億円)



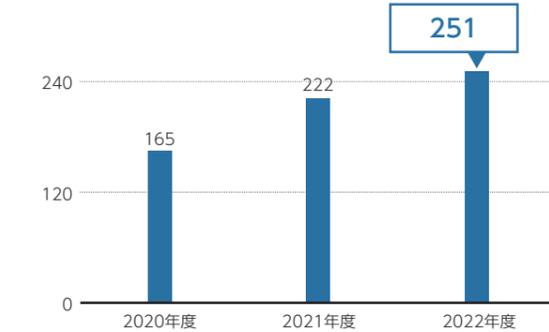
有価証券残高 (単位:億円)



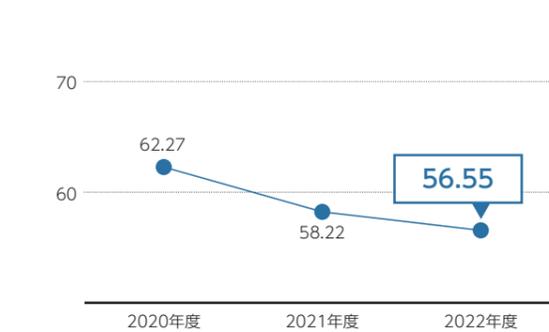
預り資産残高(グループ) (単位:億円)



当期純利益(連結) (単位:億円)



コアOHR(コア業務粗利益経費率) (単位:%)

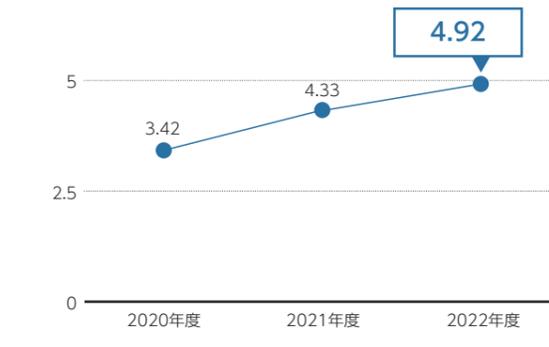


自己資本比率(国内基準・連結) (単位:%)



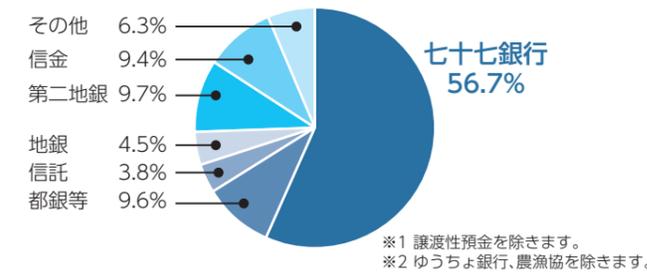
※2023年3月末より最終化されたパーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しています。

ROE(連結) (単位:%)

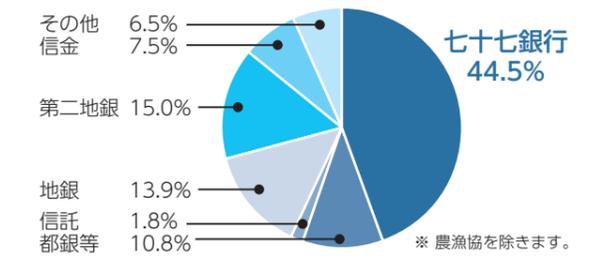


非財務情報

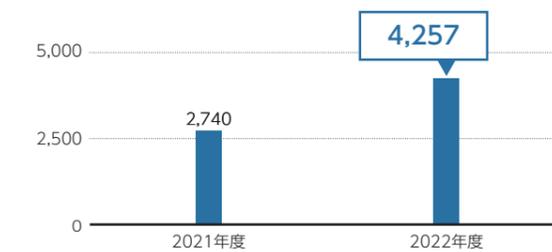
宮城県内預金シェア(2022年9月末)



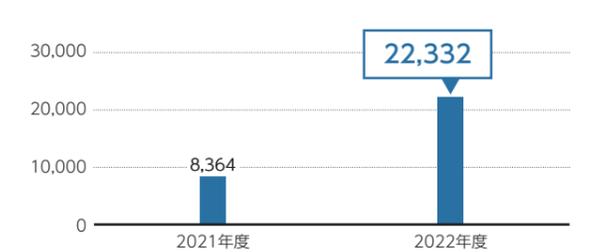
宮城県内貸出シェア(2022年9月末)



サステナブルファイナンス累計実行額 (単位:億円)



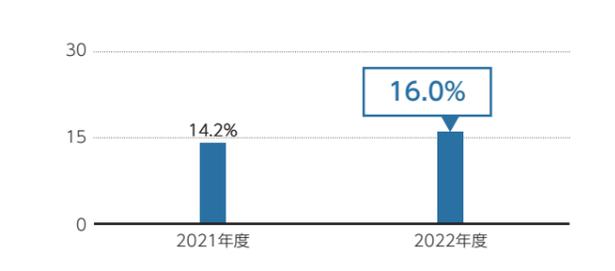
金融教育提供者数(累計) (単位:名)



CO2排出量 (単位:t-CO2)



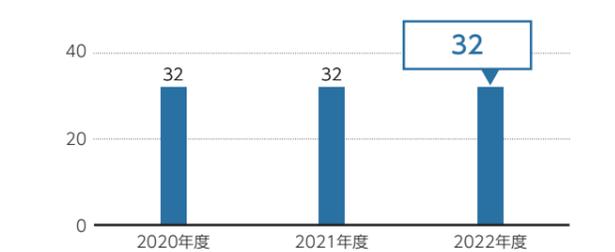
管理職に占める女性の割合



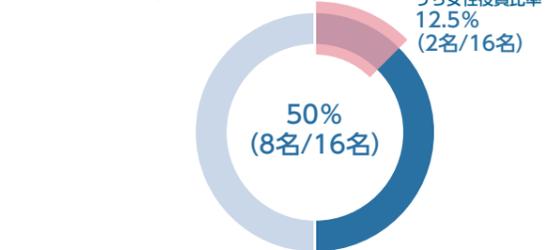
FP1級・CFP取得者数 (単位:名)



中小企業診断士取得者数 (単位:名)



社外取締役比率



格付情報



財務担当役員メッセージ

長期的に目指す
「なりたい姿」の実現に向けた
基本戦略を通じて、
企業価値の向上に努めます



専務取締役 小野寺 芳一

業績概要

2022年度決算

2022年度の業績につきましては、単体では、経常利益が前年比で39億円増益の344億円、当期純利益が36億円増益の244億円となりました。連結の当期純利益につきましても29億円増益の251億円となり、2期連続で過去最高益を更新いたしました。「金融×コンサルティング」の注力により、貸出金利息および役員取引等利益が増加したほか、店舗内店舗化による経費の減少や、一般貸倒引当金の戻入等による与信関係費用の減少が要因としてあげられます。

有価証券運用につきましては、金利や相場環境を踏まえ抑制した運用を行ったことから、外貨調達コスト控除後における有価証券の全体損益は減少いたしました。なお、2021年度より、外貨外国債券を固定債から変動債に切り替えていることにより、米国金利の上昇局面においても利鞘の確保ができていたほか、含み損の影響は限定的となっております。

2023年度業績予想

2023年度の業績予想は、単体では、経常利益が前年比で11億円増加の355億円、連結では、経常利益が前年比7億円増加の365億円、当期純利益が4億円増加の255億円をそれぞれ見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症による経済社会の動向や、ウクライナ侵攻等による資源高の影響など、宮城県内における景気の下押し要因については今後も十分に注視していく必要がありますが、引き続き、金融仲介機能の発揮およびお客さまの課題解決支援に鋭意取り組むことにより、3期連続での増益達成を目指してまいります。

【単体】	2021年度	2022年度	前年比		2023年度 (予想)
			増減額	増減率	
業務粗利益	758	789	31	4.0	838
資金利益	723	786	63	8.6	889
役員取引等利益	118	122	4	3.2	113
その他業務利益	▲83	▲119	▲36	—	▲164
経費	493	485	▲8	▲1.5	494
実質業務純益	265	304	39	14.3	344
【コア業務純益】	[353]	[373]	[20]	[5.4]	[381]
【コア業務純益(除く投資信託解約損益)】	[257]	[296]	[39]	[15.0]	[295]
一般貸倒引当金繰入額	35	▲30	▲65	—	▲22
業務純益	230	334	104	44.9	366
経常利益	305	344	39	12.8	355
当期純利益	208	244	36	17.3	250
与信関係費用	46	12	▲34	—	15
有価証券全体損益	301	313	12	—	404
外貨調達コスト控除後	297	266	▲31	—	305
【連結】					
経常利益	330	358	28	8.4	365
当期純利益	222	251	29	12.6	255

資本政策

「Vision 2030」では長期的に目指す「なりたい姿」の実現に向け、「財務基盤の強化」をキーファクターとして掲げております。地域金融機関として、お客さまと地域の未来を支え続けるとともに、企業として成長し株主等の皆さまの期待に応えていくためには持続可能な収益および強固な財務基盤の構築が必要であり、これらを通じて、七十七グループの使命として掲げた「七十七グループの成長とリターンの提供」を行ってまいります。

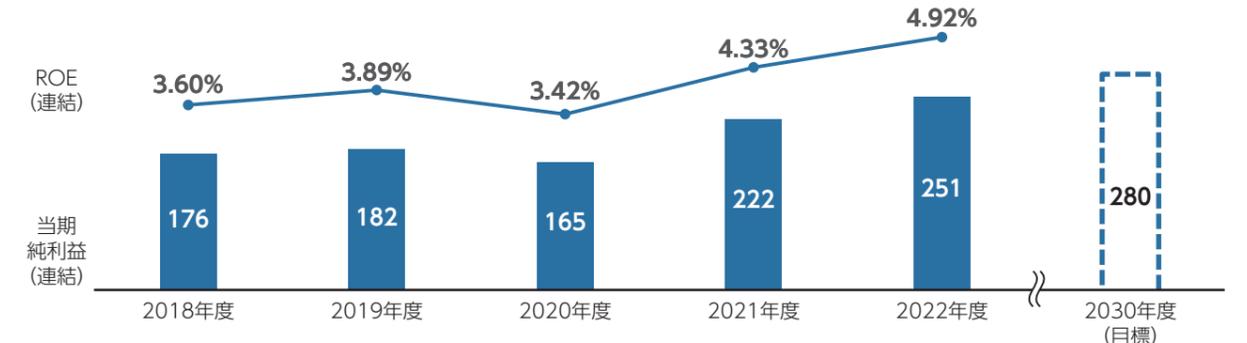
収益性の向上

ROE向上につきましては資本の効率的な活用という観点から自己資本を必要最低限にするという考えもございりますが、地域における金融仲介機能を発揮していく

ためには、相応の自己資本が必要であると考えております。「Vision 2030」では健全性と効率性のバランス等を踏まえ、「当期純利益(連結)」、「自己資本比率(連結)」、「コアOHR」の目標をそれぞれ設定しております。

2022年度のROE(連結)は4.92%と地銀平均と比較し上回る水準となっておりますが、企業価値向上に向けては、更なる引き上げを図っていく必要があると考えております。「Vision 2030」に基づく基本戦略を着実に実施することにより、「当期純利益(連結)」等の目標達成を目指してまいります。なお、株式会社東京証券取引所から要請を受けている「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にかかる方針や「Vision 2030」の収益等の目標につきましては、現在の収益状況を踏まえ2023年度内を目途に開示を行う方針としております。

ROE(連結)および当期純利益(連結)の推移

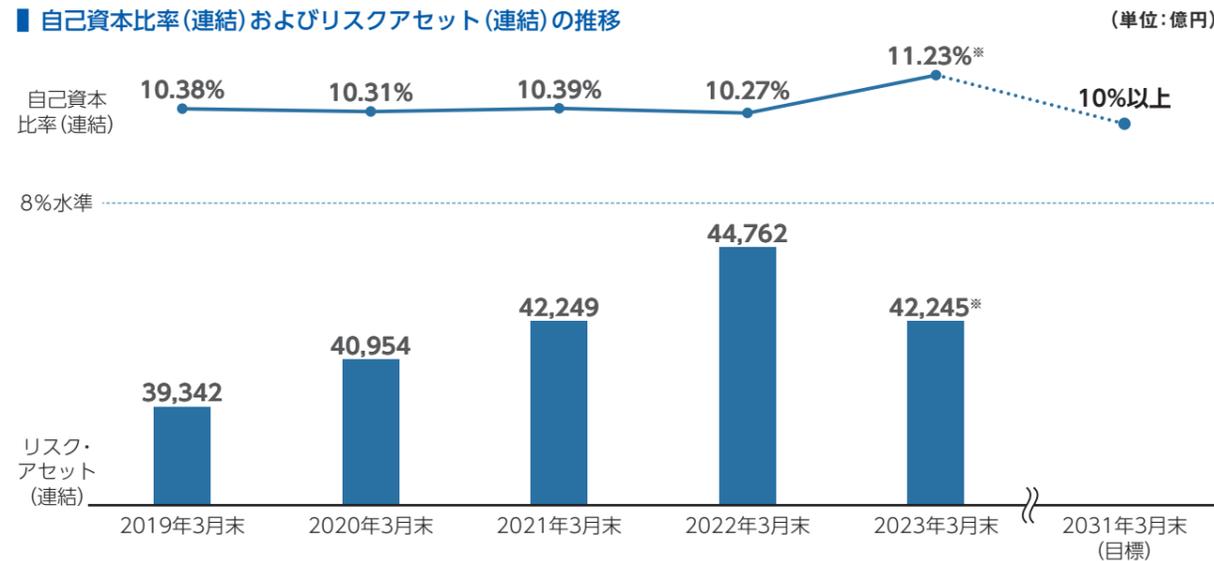


健全性の維持

健全性につきましては、自己資本比率(連結)の目標を10%以上として掲げております。自己資本比率の目標は、国際統一基準行が達成すべき水準である8%以上が健全性を示す一定の目線であることに加え、2011年3月に発生した東日本大震災の際に十分な引当金を計上(自己資本比率約1.6%低下)したことを踏

まえ設定しております。地方銀行として、非常時に地域を支えるためには、復旧復興にリスクマネーを供給することが重要であり、平時より相応の自己資本比率が必要です。貸出金残高が増加しているなか、今後はリスクアセットを有効に活用していくため、RORAを意識した対応も進めていくことで適切なリスクアセットコントロールを行っていく必要があると考えております。

自己資本比率(連結)およびリスクアセット(連結)の推移



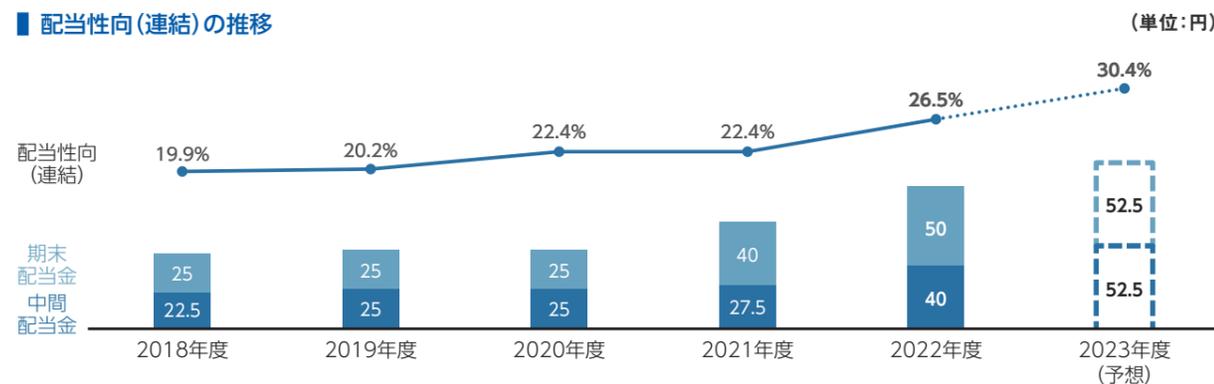
*2023年3月末より最終化されたパーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しています。

株主還元の充実

東日本大震災で自己資本が毀損したこともあり、内部留保の蓄積を優先してきましたが、「Vision 2030」において株主の皆さまへの使命として掲げた「七十七グループの成長とリターンの提供」を早期に実現させていく観点から2022年1月、安定的な配当の継続と

具体的な目標を掲げる株主還元方針を策定いたしました。2023年度の1株当たりの配当金は105円となり、配当性向は30%を超える配当予想を開示しております。引き続き、安定配当の継続を基本方針とし、株主還元強化を図ってまいります。

配当性向(連結)の推移



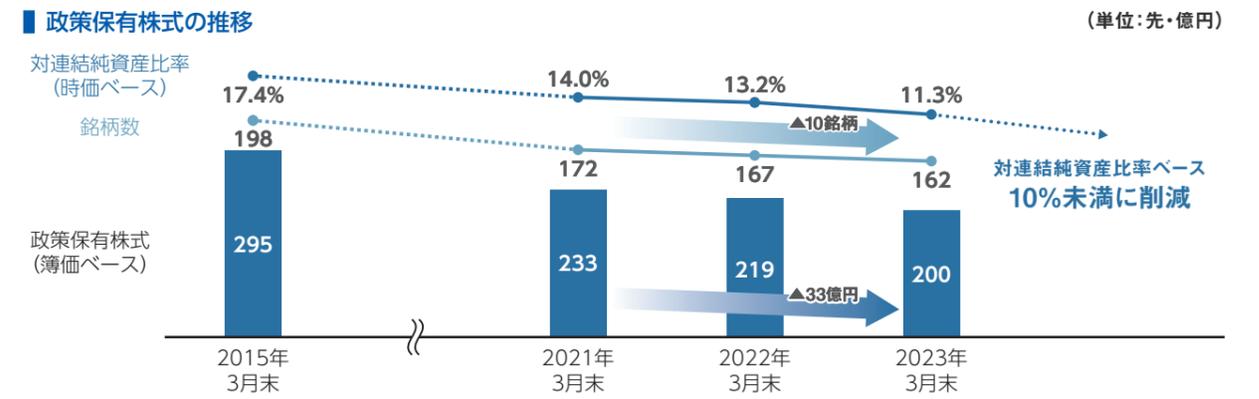
政策保有株式

政策保有株式は原則として縮減する方針としており、地域金融機関として、お客さまとの取引関係および協力関係の維持・強化により、双方の企業価値向上につながるものと判断した場合に限り保有することとしております。

保有する場合には、個別銘柄について、資本コスト等を踏まえた採算性および中長期的な経済合理性や将来

の見通し、保有目的等を勘案し、取締役会で厳格な検証を定期的に行っております。2021年3月末から2023年3月末までの間に簿価ベースで約33億円、10銘柄の縮減を行いました。今後はさらに踏み込んだ縮減が必要と考えており、対連結純資産比率ベースで10%未満に削減するべく対応を進めてまいります。

政策保有株式の推移



IR活動

IR活動では、頭取による機関投資家向けの会社説明会、個人投資家向け会社説明会、海外IRの定期開催や担当役員による個別ミーティング等の開催など、株主・投資家の皆さまへの業績や営業戦略等の説明と意見等をお聞きする場を設けております。

2022年度は、機関投資家・アナリスト等の方々との個別ミーティングを85回開催したほか、機関投資家向け会社説明会を2回、個人投資家向け会社説明会(オンラインを含む)を3回開催いたしました。

また、個別ミーティングや会社説明会により受けた株主等の皆さまからの意見等につきましては、定期的に取り締り報告しております。2023年7月から9月

にかけ、株主等の皆さまと当行のスキルマトリックスに対するご評価をいただき対話を行いました。株主等の皆さまよりいただいた「現状に即したスキルではなく今後の事業価値創造に向けた目標をスキル項目とすべき」や「価値創造に向けた取締役会構成となっていることを示すべき」等の意見を踏まえ「スキル・マトリックス」の内容を修正いたしました。

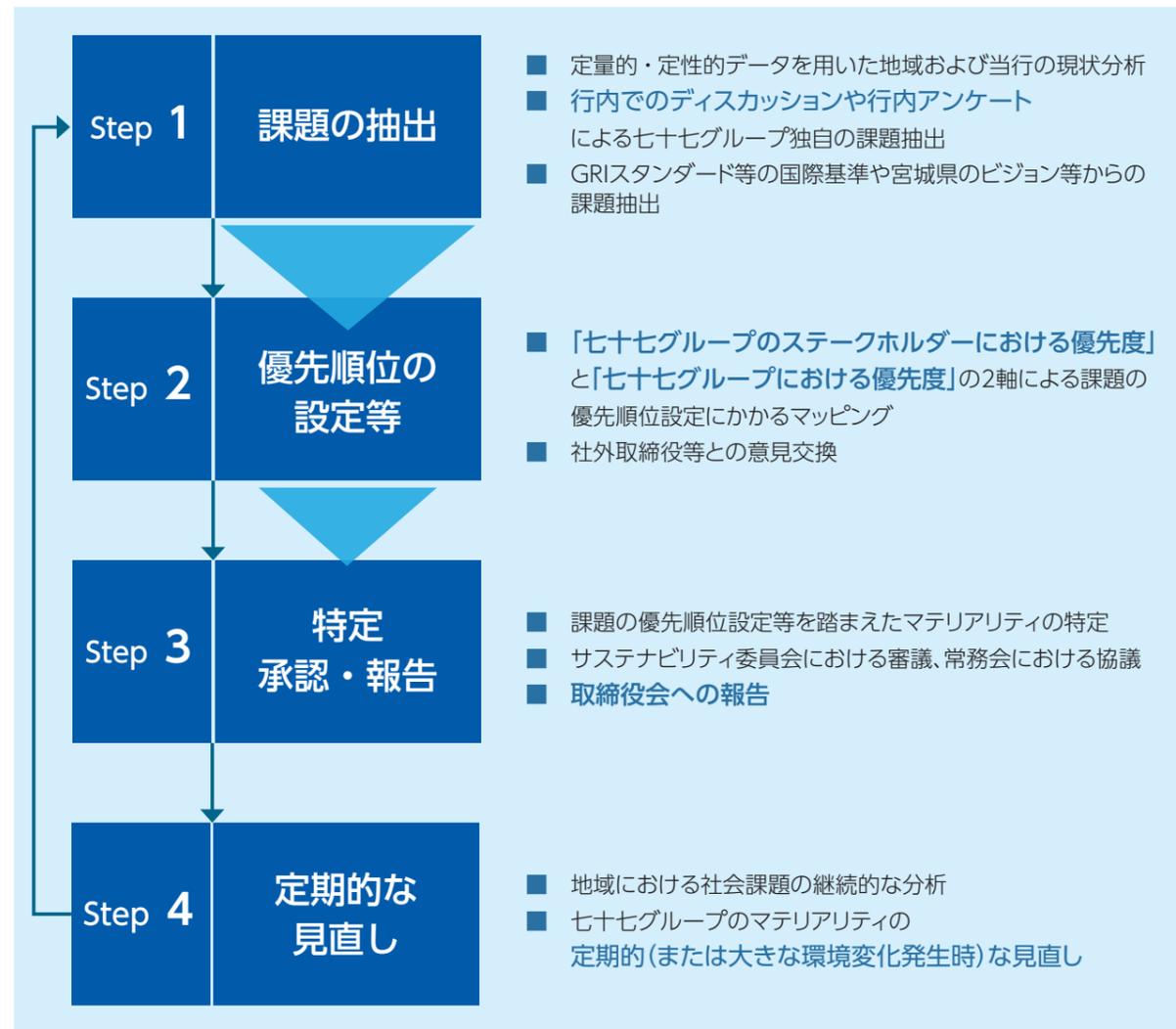
今後も、当行の取組内容や業績等の理解を深めていただくため、株主等の皆さまと建設的な対話を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

サステナビリティの推進

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体で重要課題(マテリアリティ)の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指します。

マテリアリティ(重点課題)特定プロセス

七十七グループはサステナビリティへの取組みを強化する観点から、行内アンケートの実施やサステナビリティ委員会での議論、社外取締役等との意見交換等を踏まえ、マテリアリティを特定いたしました。



ガバナンス体制

各会議体の詳細については、46ページをご覧ください。

七十七グループのマテリアリティとSDGs宣言

マテリアリティを軸としたサステナビリティ経営の実践を目指すために、SDGs宣言をそれぞれのマテリアリティに対応する内容に改正しました。



2030年度までのKPI

KPI項目	2022年度実績	2030年度目標
(1) 創業期の事業者に対する成長支援件数(単年度)	1,761件	3,000件
(2) 宮城県の経済成長率向上の支援	—	国の成長率+0.1pt
(3) 新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数(累計)	5件	10件('23年度まで)
(4) 金融教育提供者数(累計)	22,332名	70,000名
(5) SDGsに関するセミナー開催回数/参加人数(累計)	30回/1,794名	100回/5,000名
(6) サステナブルファイナンス累計実行額*	4,257億円	1.2兆円
(7) CO ₂ 排出量(2013年度比削減割合)	9,264t-CO ₂ (44.8%)	0t-CO ₂ (100.0%)
(8) 管理職に占める女性割合	16.0%	30%

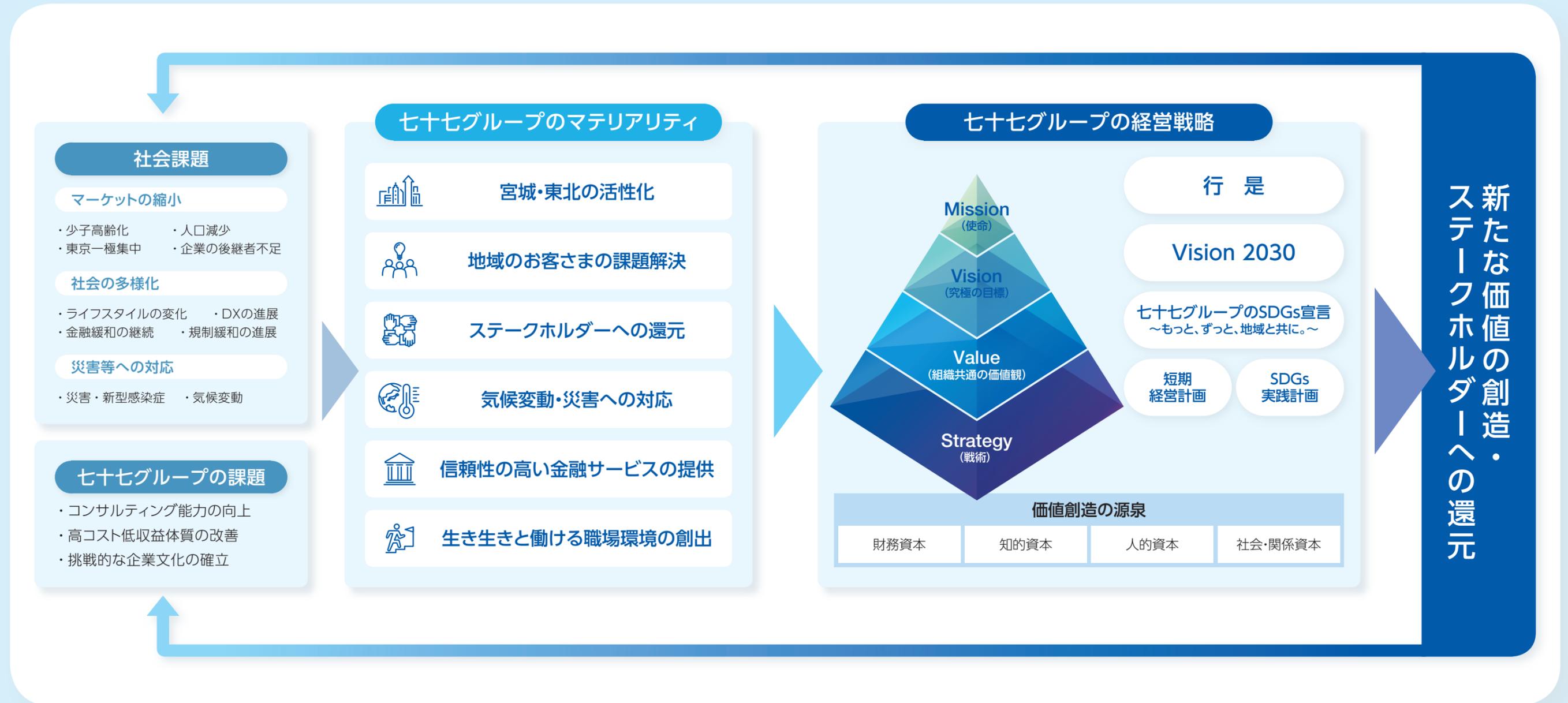
*地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額(環境、医療、創業・事業承継等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融資)

その他、サステナビリティ推進管理方針は当行HPIにて開示しております

サステナビリティの基本的な考え方



サステナビリティ経営のフレームワーク



強固なコーポレートガバナンス体制

マテリアリティに関連する主な機会とリスク / 主な取組み

ステークホルダー

お客さま (法人 個人) 地域 株主 従業員

マテリアリティ (関連するステークホルダー)	関連する主な機会とリスク (●機会 ○リスク)	当行の主な取組み (現在実施している施策等)	Let's Try! (2030年度までのKPI)等
 <p>宮城・東北の活性化</p> <p>お客さま 地域</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○インフラ等への公共投資拡大に伴う投融資機会の増加 ○スタートアップを含む企業等の民間投資増加に伴う投融資機会の増加 ●地域経済の衰退による収益機会の減少 (自治体の財政難、人口流出・人口減少、コミュニティの弱体化等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・MAPPを活用した官民連携の促進 ・ナノテラス等の地域開発プロジェクトへの参画 ・国立大学法人東北大学や株式会社東京証券取引所との連携を通じたスタートアップ・上場支援の実施 ・ビジネスコンテストの主催(X-Tech Innovation等) ・ウィズ/アフターコロナにおける観光振興支援の実施 ・地域サポートチームによる法人営業の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県における経済成長率の向上を支援する ・「せんだい都心再構築プロジェクト」や「次世代放射光施設」などの宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す ・創業期の事業者に対する成長支援件数を3倍にする ・宮城県内のメインバンク比率を10%増加させる ・宮城県外における法人貸出先数を1.5倍にする
 <p>地域のお客さまの課題解決</p> <p>お客さま 地域</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ソリューションの多様化および事業領域の拡大に伴う収益機会の増加 ○高齢者・子育て世帯等の多様なニーズの囲い込みによる収益機会の増加 ○金融リテラシー向上による投資意欲の醸成 ●お客さま満足度低下による当行利用者減少(=お客さまの減少による収益機会の減少) ●お客さまの業績悪化による収益機会の減少、信用リスクの増加 ●取組み遅延に伴う競争力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なソリューションの提供(SDGs支援サービス等) ・DX推進強化([ITサポートデスク]の設置、七十七銀行アプリの利便性向上、FinTech企業等へのトレーニング派遣による専門人材育成等) ・シニアビジネスの拡充(信託業務参入等) ・新事業・新分野への取組み ・金融教育提供の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・IT・デジタルに関するお客さまの課題やニーズにお応えできる人材を1,610名育成する ・宮城県の人口(20歳~74歳)の20%が当行のローンを利用している ・宮城県内全世帯に占める「預り資産保有世帯」の割合を全国平均以上に引き上げる ・将来的な事業化が見込まれる新事業・新分野のプロジェクトを10件立上げる ・新事業・新分野への進出や既存事業の拡大を通じてグループ会社の当期純利益を2倍にする ・地域のステークホルダー等と連携し、70,000名に金融教育を提供する ・SDGsに関するセミナーを100回開催し、5,000名以上に情報提供を行う
 <p>ステークホルダーへの還元</p> <p>お客さま 地域 株主 従業員</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○人的資源創出に伴うコンサルティング体制の強化 ○財務基盤の強化に伴う企業価値向上(株式価値の向上、外部格付の向上) ●財務基盤の脆弱化に伴うマーケットからの信用低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務レス促進による営業・専門人員の創出 ・非対面チャネルの強化等による拠点網の適正化 ・株主還元方針の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業店の事務量を5割削減する ・「本業にかかる労働生産性」を2倍にする ・非対面チャネルの利用率を3倍にする ・配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高める
 <p>気候変動・災害への対応</p> <p>お客さま 地域</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災・減災に向けた公共投資や民間設備投資の拡大に伴う投融資機会の増加 ○お客さまの脱炭素社会への移行支援に関する収益機会の増加 ○省資源、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用による当行の事業コストの低下 ●防災・減災、気候変動への対応の遅れによる信用コストの増加 ●当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーショナルリスク等の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー関連事業等への積極的な融資 ・脱炭素に向けたソリューションの拡充 ・お客さまのBCP策定支援 ・CO₂排出量削減への取組み(省エネ設備等への切替) ・TCFDへの賛同および情報開示の拡充 ・防災林再生に向けた森林保全活動 ・環境に配慮した店舗づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・七十七グループのCO₂排出量について2030年度までのカーボンニュートラル実現を目指すとともに、宮城県内の温室効果ガス排出量削減を支援する ・サステナブルファイナンスを累計1.2兆円実行する
 <p>信頼性の高い金融サービスの提供</p> <p>お客さま 地域 株主</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○強固な内部管理態勢による地域からの更なる信用の獲得 ○適時かつ適切な情報開示による投資家からの評価上昇 ●脆弱な内部管理態勢による事業継続リスク等の発生 ●脆弱なITガバナンスによる競争力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・法令等遵守にかかる教育・啓蒙活動強化 ・反社会的勢力への対応態勢の強化 ・マネー・ローンダリング等防止態勢の強化 ・サイバーセキュリティ意識の向上 ・適時かつ適切な情報開示の実施 	
 <p>生き生きと働ける職場環境の創出</p> <p>従業員</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な人材の獲得・定着による持続的成長 ○挑戦的な企業文化に基づくイノベーションの促進 ●労働環境の悪化による人材の流出および生産性の低下 ●雇用機会の逸失 ●企業イメージの低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・価値観の多様化に対応し、自律的なキャリア形成を可能とする新たな人事制度の施行 ・女性活躍推進に向けた取組強化 ・シニア人材の活用 ・障がい者の雇用促進 ・アントレプレナーコンテストの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客・地域に役立つ「専門性を有する人材」を増加させる ・管理職に占める女性の割合を30%以上にする ・「チャレンジ精神の醸成」につながる様々な取組みを実施する

01 顧客満足度ナンバーワン戦略

七十七グループは、競合他社を寄せ付けない圧倒的な顧客・エクスペリエンス（感動）を提供することで、顧客満足度ナンバーワンを目指します

- ▶ コンサルティング（Face to Face）とデジタルによる地域金融機関ならではのサービスの提供
- ▶ 海外ネットワークや地域における情報網などの強みを活用
- ▶ 期待を上回るパフォーマンスで顧客に驚きと感動を

KPI (Let's Try!) の進捗状況

	2021年度実績	2022年度実績	2023年度目標	2030年度なりたい姿
宮城県内のメインバンク比率を10%増加させる	56%	56%	57%	62%
宮城県外における法人貸出先数を1.5倍にする	1.07倍	1.21倍	1.23倍	1.5倍
宮城県内全世帯に占める「預り資産保有世帯」の割合を全国平均以上に引き上げる				
宮城県の人口（20歳～74歳）の20%が当行のローンを利用している	12.7%	14.9%	16.0%	20.0%
将来的な事業化が見込まれる新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げる（2023年度までに実施）（2023年7月末時点:6件）				
新事業・新分野への進出や既存事業の拡大を通じてグループ会社の当期純利益を2倍にする	22億円	14億円	12億円	30億円



FOCUS 金融×コンサルティングに取り組む意義とは？

数多くのお客さまとお取引があり、財務内容を含めた情報が集まっている当行にとって、「金融」×「コンサルティング」は非常に相性の良いビジネスモデルです。貸出だけのビジネスではなく、金融機関の立場で様々なニーズを適切に把握し、課題解決に向けたソリューションを提供できることが、当行独自の強みとなります。今後は、ニーズを引き出すための活動量や活動範囲を増加させていくほか、コンサルティング能力の強化や事業領域を広げることで、より地域に役立つ存在であり続けます。



具体的な取組み

コンサルティング営業の強化

▶ 面談機会の創出・活動量の増加

幅広いお客さまにコンサルティングを提供するため面談機会を創出し、取引先への訪問件数を増加させています。また高度なコンサルティングを適切かつスピーディーに行う観点から営業店支援体制として、コンサルティング営業部営業渉外課の行員が、宮城県内の中核13店舗に常駐しています。

■ 取引先への訪問件数



▶ コンサルティング営業の浸透

営業店のコンサルティング営業への中長期的な取組みを評価するため、2019年度より「コンサルティング営業表彰」を実施しています。本表彰を通じ、コンサルティング営業の行内浸透を図るとともに、行員一人ひとりの能力向上を図っています。

2022年度の「コンサルティング営業表彰」では、顧客満足度を高める取組み、地域経済に影響を与える取組み、既存の枠組みにとられない取組みなど高度な取組事例が多く報告されています。



コンサルティング営業表彰 最終選考会

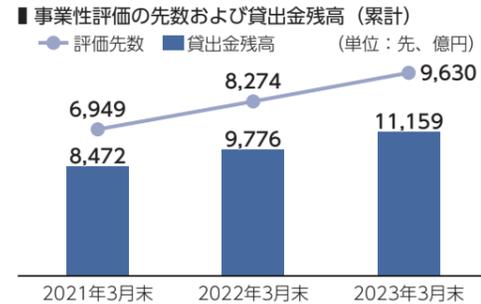
▶専門人材の配置

事業承継にかかる課題に対してワンストップで支援できる体制を構築するほか、医療・介護分野における事業者に対する支援体制を構築するため、専門チームを設置しています。また、経営改善支援等に豊富な経験のある人材を「経営支援アドバイザー」として審査部内に配置しています。

■ コンサルティング営業部内		
地域サポートチーム	36名	
事業承継・M&Aチーム	12名	
医療・ヘルスケアチーム	5名	
■ 審査部内		
経営支援アドバイザー	4名	

▶事業性評価への取組み

事業性評価を通じたお客さまとの課題共有、相互理解に向け、営業店と本部が共同で事業性評価に取り組んでいます。コンサルティング営業部に「事業性評価・法人営業推進デスク」を設置し、お客さまの課題の深掘りや各種ソリューション提案による支援を強化するなど、事業性評価の「質」の向上にも努めています。



新事業・新分野の開拓

七十七グループは、顧客と地域が抱える課題の解決に向けて新たな事業領域に進出し、銀行業を核としながら多様な事業を行うリーディングカンパニーを目指しています。

「七十七グループの強みを活かせるか」、「既存業務とのシナジー効果を発揮できるか」等をポイントとしながら、地域課題の解決に向けた取組みに注力していきます。

1.七十七パートナーズ株式会社の設立（2021年12月）

経営権取得を伴うマジョリティ投資ならびにハンズオンによる伴走型の経営執行支援を行う投資専門子会社を設立しました。従来以上に踏み込んだコンサルティング機能を発揮するとともに、地域の持続的な発展を「地域のヒト・モノ・カネ」で支えるプラットフォームを構築します。



2.七十七ヒューマンデザイン株式会社の設立（2022年8月）

「人」にかかわる高度かつ専門的なソリューションを提供する子会社を設立しました。「CONNECT～人と企業をつなぎ、地域を未来へつなぐ～」を目指すべき姿とし、地域社会の活性化を目指します。



3.信託業務への参入（2023年4月）

お客さまの資産を「守る」「増やす」「次世代につなぐ」ことに関するニーズや課題に対してサポートを強化し、人生100年時代における高齢化、認知症リスクの増大等の地域・社会課題に対応するため、信託業務の取扱いを開始しました。

4.保有不動産の有効活用（2025年4月竣工予定）

荒町支店兼八木山支店について建物の老朽化に伴い建替えを実施します。建替え後の建物については銀行店舗のほか、地域活性化のため賃貸用フロアと賃貸用共同住宅を併設した複合ビルを予定しています。



建替え後の外観イメージ

5.七十七デジタルソリューションズ株式会社の設立（2023年5月）

人口減少・高齢化といった社会課題を抱える東北地域において、地域企業等のデジタル化・DXに向けた取組みは、事業成長の観点から重要となっています。地域経済の持続的な成長に向けて、デジタル化支援を行う取組みを本格展開するためITコンサルティング会社を設立しました。



6.東北ヘルスケアサポート株式会社の設立（2023年4月）

ヘルスケア分野を対象とした「地域特化型」ファンドの組成は本邦初！

様々な経営課題を抱える東北地域の医療・介護事業者に対して、柔軟な資金提供を行うとともに、当行、芙蓉総合リース株式会社、日本経営グループが100%出資する株式会社ブルーライン・パートナーズのノウハウ等を掛け合わせ、ハンズオン支援等を含めた最適なソリューションを提供するための「地域特化型ヘルスケアファンド」の組成を目的とした運営会社を共同で設立しました。

顧客ネットワークの拡充

海外ネットワーク



○ 行員派遣先 ● 主な提携機関等

海外ネットワークや地域における情報網を活用し、七十七グループが活躍するフィールドを拡大

▶宇都宮法人営業所の設置（2023年8月）

栃木県宇都宮市に、法人のお客さま向けのコンサルティングを行う拠点として「宇都宮法人営業所」を設置しました。営業基盤である宮城県を中心とした東北経済圏と、隣接する北関東経済圏の橋渡し役を担いながら、これまで以上にお客さまの幅広いニーズに対応します。

個人営業への取組み

▶個人営業に関する基本方針の策定

七十七グループがお客さまから選ばれ続ける企業となり、お客さまとのお取引を維持・拡大していくため、役職員が同じ目線で個人営業に取り組む必要があることから、個人営業に関する基本方針を策定いたしました。

個人営業に関する基本方針

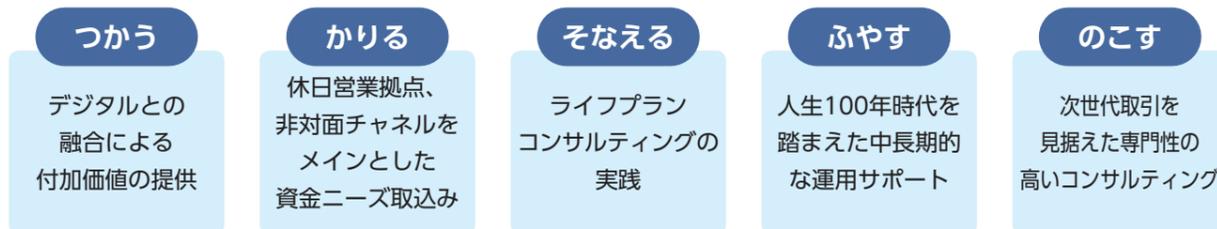
**お客さま一人ひとりの「なりたい姿」を実現する
最高のパートナーであり続けます。**

お客さま一人ひとりの想いに真摯に寄り添い、満足・幸福・安心につながる最適なソリューションの提供を通じて「お客さまのなりたい姿」の実現に貢献していきます。

▶個人営業に関する基本方針に基づく行動

- ・ライフプランに応じた資産形成や円滑な資産承継、安心した暮らしを支える資金調達等に対して、最適なソリューションを提供することで「お客さまのなりたい姿」を追求いたします。
- ・資産形成・運用・承継・管理・調達の丁寧かつ親身な各種提案を通じてお客さまの生活を中長期的にバックアップすることにより、人生100年時代、高齢化、認知症リスクの増大等の地域・社会課題に対応いたします。

▶顧客起点の営業戦略



▶顧客資産形成推進委員会の設置（2023年4月）

お客さまの資産形成および地域の金融リテラシー向上をより一層推進していくため、頭取を委員長とする「顧客資産形成推進委員会」を設置しました。

主な対応事項

- お客さまの資産形成に資する推進、管理態勢の整備
- NISA制度の改正を踏まえた推進方策の検討
- 地域の金融リテラシー向上に向けた対応策の検討
- NISA制度の利用促進に向けた取引先企業への普及支援策の検討
- お客さま本位の業務運営に関する取組状況等の確認

<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組み

当行および七十七証券株式会社では、お客さまに対するより良い金融商品・サービスの提供を促進する観点から、「<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を制定し、役職員に遵守するよう徹底するとともに、お客さま本位の業務運営にかかる取組状況を定期的に公表しています。

「<七十七>お客さま本位の業務運営に関する取組方針」および取組状況についてはこちらよりご覧いただけます。



七十七銀行



七十七証券

▶ライフステージに応じたサポートメニュー

幅広いお客さまのニーズに対応するため、各種商品やサービスを取り扱っています。

	20歳未満	20～30代	40～50代	60～70代	80代～			
ライフイベント	進学 マイカー購入	就職 マイホーム購入	結婚・出産 住宅リフォーム	子どもの進学 子どもの結婚	親の介護 孫の誕生	退職 孫の進学	セカンドライフ 孫の結婚 介護	相続準備
ニーズ (金融取引を) はじめる		そなえる		(守りながら)つかう	のこす			
		かりる		ふやす	わたす			
主な商品・サービス	総合口座 積立預金	総合口座、積立預金、定期預金		定期預金				
	銀行 (決済・貸出他)	給与受取		退職金受取、年金受取				
	77教育ローン 77教育カードローン	<七十七>ダイレクトサービス、七十七銀行アプリ、七十七カード(クレジットカード、デビットカード)		<七十七>リバースモーゲージ、リースバック				
	証券 (運用)	77ローン(マイカー、リフォーム等)、住宅ローン、77カードローン		アパルトローン				
積立投資信託 (運用)	積立投資信託(つみたてNISA)、iDeCo		投資信託、株式、外貨預金、公共債、外債、ファンドラップ					
がん保険 医療保険	個人年金保険、終身保険、収入保障保険、がん保険、医療保険							
学資 保険			介護保険					
信託 (承継)			遺言信託、遺産整理業務、暦年贈与信託、遺言代用信託					

▶富裕層・高齢者向けの営業体制

人生100年時代と言われる超高齢社会において、地域のお客さまが抱える相続・資産承継等の様々な課題や悩みに対して、適切なコンサルティングを行うため、2021年6月、営業統轄部にウェルスマネジメント室を設置しました。

各地域毎、担当者を配置し、営業店行員との帯同訪問を通じてお客さまに寄り添ったアプローチを行っています。

■ 営業統轄部内
本部渉外行員

17名

02 生産性倍増戦略

七十七グループは、
営業店を事務から解放し、
コンサルティング体制を強化するとともに、
一人ひとりの能力を高めることによって、
生産性を2倍にします

- ▶ 事務プロセスの改善（削減・集約等）、非対面取引の拡充・利用促進による省力化
- ▶ 顧客ニーズを踏まえた営業チャネルの最適化



KPI (Let's Try!) の進捗状況

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 目標	2030年度 なりたい姿
「本業にかかる労働生産性」 を2倍にする	11百万円	12百万円	13百万円	16百万円
営業店の 事務量を5割削減する	▲15%	▲25%	▲35%	▲50%
非対面チャネルの 利用率を3倍にする	法人 13% 個人 15%	法人 15% 個人 20%	法人 17% 個人 25%	法人 30% 個人 30%

FOCUS どのように生産性を向上させるか？

少子高齢化や人口減少が進む日本において、生産性向上は、全ての企業の課題であり、生産性の伸び悩みが日本経済の長期停滞の原因であると言われています。当行においても最重要課題と認識しており、改善に向けた取組みを進めていきます。生産性の改善を通じた収益増強へのコミットメントとして、「Vision 2030」では、「コアOHR：50%台」を掲げております。事務の削減や集約等により営業店事務を削減し、非対面取引の拡充・利用を促進するとともに、創出された人員、資本等の経営資源を戦略分野へシフトしていくことでコンサルティングの時間を創出し、生産性の向上を図ります。



具体的な取組み

営業店事務の削減

▶ 事務レス促進の取組状況

2022年度は、営業店の業務グループを中心に、本部集中化対象業務の拡大や、個社別非効率事務の削減、窓口事務の削減・簡略化により、創出時間153千時間、営業店人員を42名創出しました。

2023年度は、事務の洗い出しを行い削減に努めるほか、店頭タブレットの全店稼働開始により、創出時間180千時間を目標に事務レス促進を図っていきます。

▶ 店頭タブレットの導入（2023年9月までに全店稼働予定）

従来、お手続きの申込みにあたり、申込用紙に多数の項目を記載のうえ押印をいただいていたましたが、店頭タブレットでは、画面に表示される項目に従ってご入力いただくことで取引が完了し、「記入レス」「印鑑レス」で取引が完結でき、お手続き時間の短縮が図られます。

非対面チャネルの拡充

▶ 77ビジネスポータル取扱開始（2022年10月）

77ビジネスポータルは、法人・個人事業主のお客さまの入出金明細の確認をはじめとした、様々なお手続きをWEB上にてワンストップでご利用いただけるサービスです。

また、法人・個人事業主のお客さま向けの総合プラットフォームとして、お知らせ配信サービスや外部サービスとの連携も可能にしています。

▶ 七十七銀行アプリのリニューアル（2022年11月）

七十七銀行アプリの利便性向上を図るため、トップ画面のリニューアル等を実施しました。

お客さまが直感的にイメージできるデザインを使用しているほか、機能やデザイン性に一貫性を持たせ、シンプルなデザイン設計としています。



(実際の操作画面)

銀行ビジネスのデジタル改革

既存のビジネス領域である「銀行ビジネスのデジタル改革」として「非対面チャネル改革」「営業店改革」「事務レス改革」「データ活用改革」「行員のデジタル改革」を推し進めることで、デジタル化の効果を取り込んでいきます。

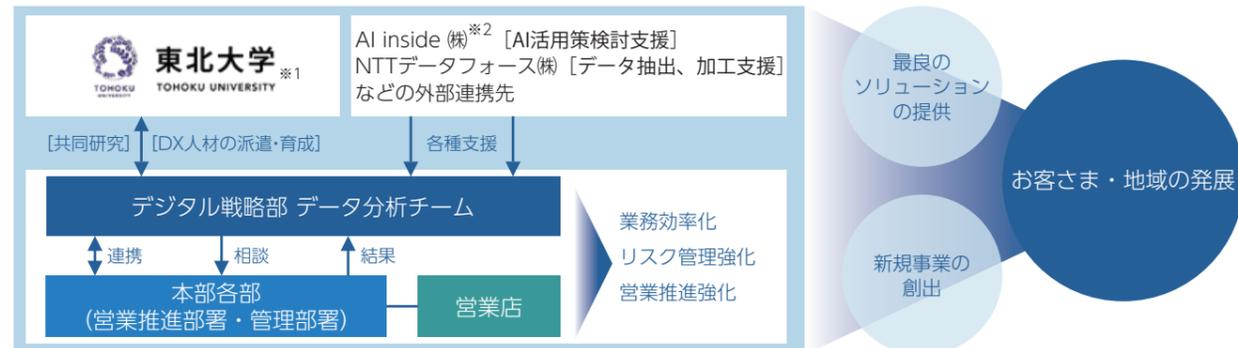


データ活用改革 「データ分析チーム」の設置 (2022年11月)

データ活用分野の取組強化に向け、2022年4月より国立大学法人東北大学大学院経済学研究科との共同研究^(注)に派遣した行員を中心に、「データ分析チーム」を設置しました。

行内の「業務効率化」、「リスク管理強化」および「営業推進強化」を目的にデータ分析案件の発掘・分析を実施していきます。

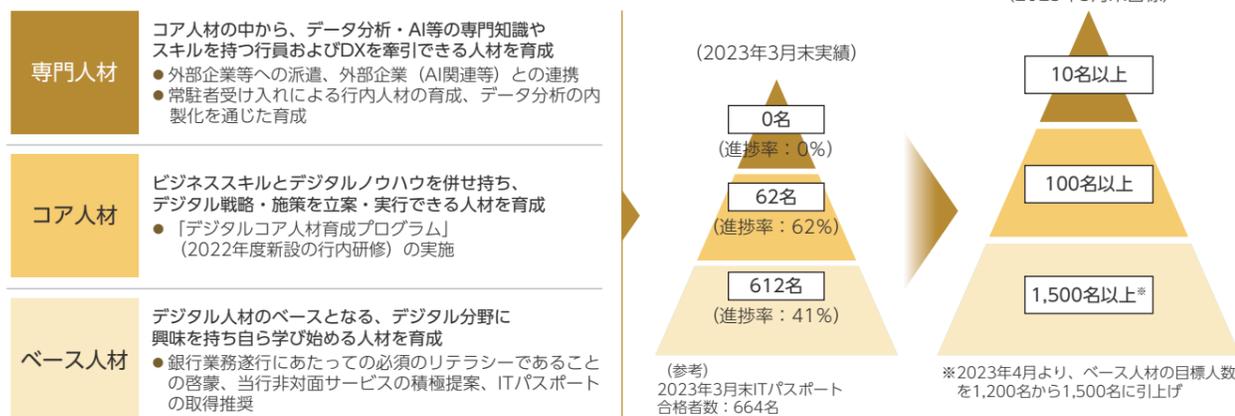
(注) データを活用したサービスの提供や業務の生産性向上等、DXの取組みを加速させていくため、ビジネスとデジタルテクノロジー双方の知見を併せ持ち、DXの担い手となる専門人材を共同で育成するもの。



※1 2022年10月より東北大学データサイエンスカレッジに行員を派遣 ※2 2022年5月より同社が提供するAIモデル構築ツールを本格導入

行員のデジタル改革 デジタル人材の育成

お客様のデジタル化ニーズへの対応および銀行業務のDXの実現に向けて、デジタルを有効活用できるITリテラシーの高い組織へと変革を図るため、「デジタル人材」の育成を強化しています。



PICK UP MEJARシステムの更改

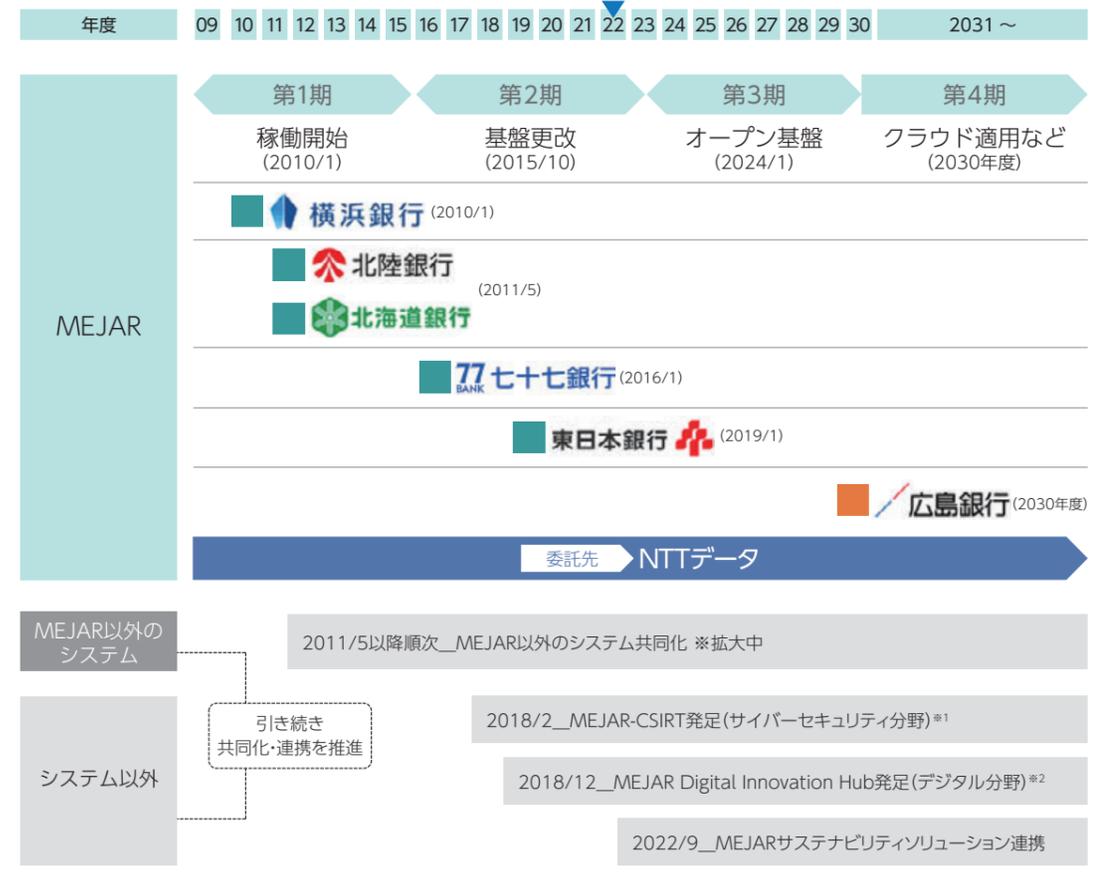


当行を含む5行（株式会社横浜銀行、株式会社北陸銀行、株式会社北海道銀行、株式会社東日本銀行）で、共同利用する勘定系システム「MEJAR」について、お客様の多様化するニーズやデジタル化の進展に対応するため、様々なハードウェアやソフトウェアを柔軟に選択できる「オープン基盤」の採用について合意しており、2024年（第3期システム）のオープン基盤稼働に向け、システム開発を進めております。

また、2022年11月、広島銀行がMEJARに参加するとともに、6行と株式会社NTTデータにてMEJARへのクラウド適用など第4期システムの検討を進めること、およびMEJARシステム以外のシステム共同化についても検討を行うことで合意しました。

その他、システム以外の分野での連携実現も検討していきます。

6行の資金量 (2023.3基準) 合計50兆円



※1 サイバーセキュリティに関して、定期的な情報交換・態勢確認・共同訓練などを実施
 ※2 デジタル技術を活用した業務プロセス改革、チャネル・サービス改革などの各施策を協働で推進

03 地域成長戦略

七十七グループは、魅力ある地域の創造と、地域で輝く企業の成長支援を通じて、地域とともに持続的成長を実現します

- ▶ 地方公共団体とともに描く未来の実現に向けた真のパートナーシップの構築
- ▶ 外部提携機関やコンサルティング機能を有する民間企業等との連携強化・活用



KPI (Let's Try!) の進捗状況

宮城県における経済成長率の向上を支援する

創業期の事業者に対する成長支援件数を3倍にする

「せんだい都心再構築プロジェクト」や「次世代放射光施設」などの宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す

七十七グループのCO₂排出量について2030年度までのカーボンニュートラル実現を目指すとともに、宮城県内の温室効果ガス排出量削減を支援する

2021年度実績	2022年度実績	2023年度目標	2030年度なりたい姿
----------	----------	----------	-------------

1,490件	1,761件	1,800件	3,000件
--------	--------	--------	--------

10,331 t-CO ₂	9,264 t-CO ₂	9,100 t-CO ₂	0 t-CO ₂
--------------------------	-------------------------	-------------------------	---------------------

FOCUS 七十七グループが地方創生に取り組む理由は？

地方銀行は、地域経済を支えるとともに、地域の経済基盤の上に成り立っており、魅力ある地域の創造に向けて取り組んでいく必要があります。当行では、2016年より、「創業・新規事業支援」、「地域中核企業支援・育成」、「まちづくり事業の促進」、「観光振興支援等」の4つの領域を重点推進項目とし、地方創生に取り組んできました。産学官金の連携・共創による地方創生の推進を通じて、地域とともに持続的な成長を目指していきます。

〈七十七銀行の地方創生ミッション〉4つの重点推進項目の更なる取組強化

- 1 創業・新規事業支援**
 - ▶ 創業・新規事業支援
 - ▶ 資金供給支援
 - ▶ 各種イベント協力
 - ▶ 七十七ニュービジネス助成金
- 2 地域中核企業支援・育成**
 - ▶ 地域企業の成長支援
 - ▶ ビジネスマッチング・販路開拓
 - ▶ 産学連携支援
 - ▶ IPO支援
 - ▶ 補助金等活用支援
 - ▶ 人材紹介
- 3 まちづくり事業の促進**
 - ▶ 地域開発プロジェクトへの参画
 - ▶ 官民連携事業の促進
 - ▶ 外部機関との連携支援
- 4 観光振興支援等**
 - ▶ 観光産業の事業化・成長支援
 - ▶ インバウンド推進支援
 - ▶ 観光客受入体制整備支援

地方の産業・経済・暮らしを創生

具体的な取組み

創業・新規事業支援

▶「77スタートアップメンバーズ」の創設（2022年8月）

創業期のお客さまに対する成長支援を一層強化するため、「〈七十七〉創業応援パッケージ」のお申込み先および東北大学発ベンチャー企業を対象とした「77スタートアップメンバーズ」を創設しました。

創業期の事業者向けイベント・セミナーや補助金等に関する情報提供のほか、創業支援関係者が実施する施策等の定期的な発信、IPO（株式上場）に向けた機運の醸成等を行っています。



地域中核企業支援・育成

▶アルプスアルパイン株式会社との「ものづくり産業等の振興に関する協定」の締結（2022年9月）

地域企業・産業の成長支援、産業振興に向けた産学官金連携による支援、地域課題の解決および地域の活性化等に向けて、アルプスアルパイン株式会社と「ものづくり産業等の振興に関する協定」を締結しました。



アルプスアルパイン株式会社との協定締結式

▶国立大学法人東北大学・株式会社東京証券取引所との連携

東北地方からの上場企業の排出を目的として、国立大学法人東北大学と株式会社東京証券取引所と連携し株式市場の活用等について提案しています。

2022年12月から2023年3月にかけて「IPO経営人材育成プログラムTOHOKU～77BK×東北大学×JPX～」を開講し、IPOに必要な知識や情報を、上場を目指す企業の経営者層の方に提供しました。



IPO経営人材育成プログラムTOHOKU～77BK×東北大学×JPX～の開講

▶海外ビジネス支援

地域のお客さまの海外進出や海外での販路開拓・拡大、各種貿易取引等の海外ビジネスについて、当行の海外ネットワークや国内外の提携機関と連携した支援を行っています。

上海、シンガポールの二つの海外拠点のほか、タイやベトナムなどへの行員派遣によりお客さまの海外ビジネスを現地でサポートしています。



FBCアセアン2022 ものづくり商談会の開催

▶地方創生経営者フォーラム 伝燈と志命in宮城の開催

2023年5月、地方創生への更なる貢献に向けて、100年以上経営を行っている地方長寿企業が培ってきた知恵やノウハウ等の共有および活用機会の創出を目的に「地方創生経営者フォーラム 伝燈と志命in宮城」を開催しました。

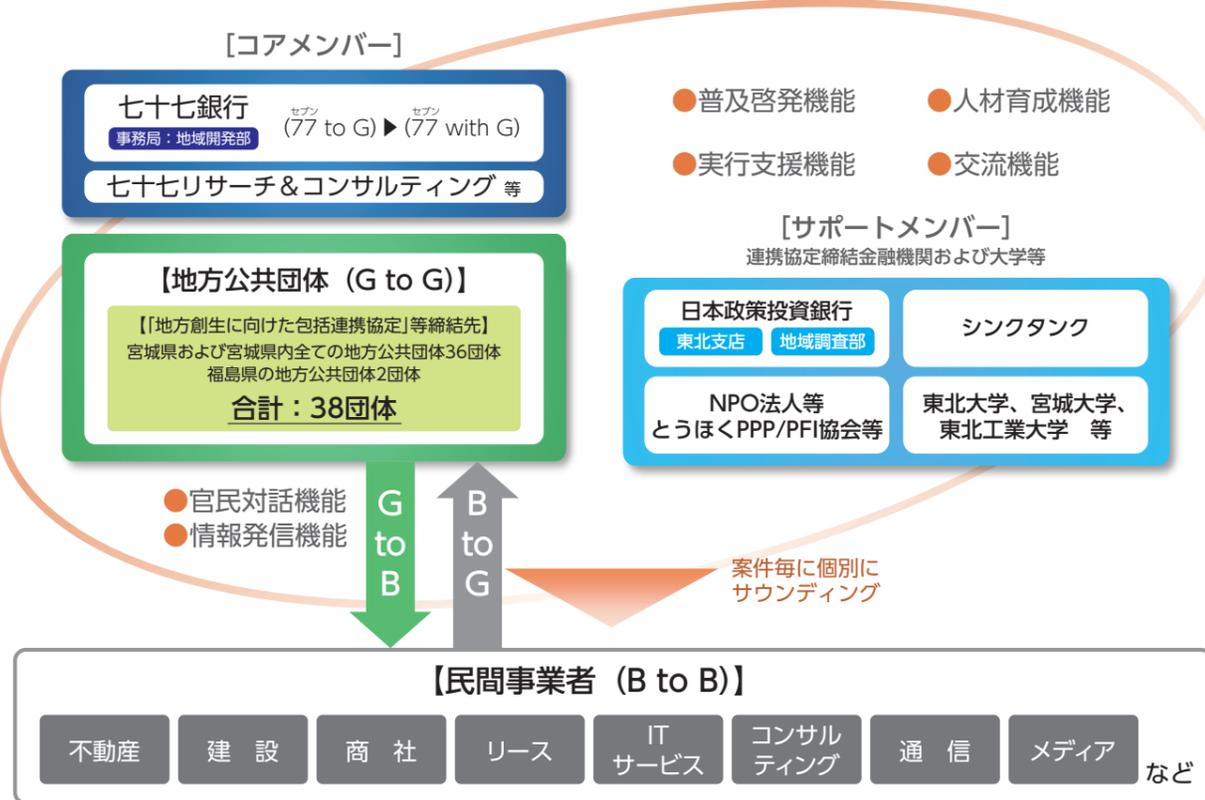


まちづくり事業の促進

▶みやぎ広域PPPプラットフォームの形成（2020年1月）

地方公共団体と提携している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」を形成しています。

みやぎ広域PPPプラットフォーム



▶せんだい都心再構築プロジェクトにかかる主な取組み

当行では、七十七キャピタル株式会社とともに組成した「77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合」を通じて、仙台市青葉区広瀬通り沿いで進められる木と鉄骨の混構造（木造ハイブリット）の環境配慮型オフィス開発プロジェクトを運営する特別目的会社に対する投資を実施いたしました。



完成予想図

▶ストラクチャー概要



▶ナノテラスにかかる主な取組み

【資金支援】

当行では、ナノテラスの建設にかかる資金調達を支援したほか、ナノテラスの運営財団である一般財団法人光科学イノベーションセンターに対して寄付金を贈呈しました。



寄付金贈呈式

【利用促進】

一般財団法人光科学イノベーションセンターと当行の幅広いネットワークを活用し、ナノテラスの利用企業を発掘するとともに、セミナー等の開催に協力しています。



ナノテラス視察会の開催

【事業計画・戦略への助言等】

当行は、株式会社日本政策投資銀行と、ナノテラスプロジェクトの運営主体である一般財団法人光科学イノベーションセンターに監事として参画しており、事業計画および戦略面についての助言等を実施しています。



地方創生マッチングイベントの開催

▶地方創生マッチングイベントの開催

2023年1月、地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）の活用促進を目的に、地方創生マッチングイベントを開催しました。

当日は、地方公共団体13の首長等より、民間事業者の方々へプレゼンテーションを実施し、延べ370名が参加したほか、本件イベントを通じて、清水建設株式会社東北支店が、加美町および亘理町へ寄付を実施しました。

当行では、2023年7月末時点で、仙台市、石巻市、白石市、丸森町、利府町、加美町、涌谷町と地方創生応援税制の推進に関する契約の締結を行っております。

観光振興支援等

▶クラウドファンディング等の活用支援

令和3年福島県沖を震源とする地震の影響で延期となっていた、瑞鳳殿本殿の修繕のため、公益財団法人瑞鳳殿が実施するクラウドファンディングを活用した資金調達プロジェクトへの協力を行いました。



サステナビリティの普及に向けた取組み

サステナビリティ関連商品の拡充

お取引先のサステナビリティの取組みを支援する観点から、各種商品のラインアップを拡充しています。
2023年4月からは、「包括評価型サステナブル関連融資（77サステナビリティ・リンク・ローン、77グリーンローン、77ソーシャルローン）」および「77オープン型グリーン外貨定期預金」の取扱いを開始しました。
いずれも、株式会社格付投資情報センターのセカンドオピニオンを取得しています。

包括評価型サステナブル関連融資の概要			
	77サステナビリティ・リンク・ローン	77グリーンローン	77ソーシャルローン
ご融資対象	事業のサステナビリティの改善および社会の持続可能性に資する野心的なSPTs*を設定するお客さま	グリーンプロジェクトへの設備投資を行うお客さま	ソーシャルローンプロジェクトへの設備投資を行うお客さま

※「Sustainability Performance Targets」の略称で、社会の持続可能性に対する貢献度合いを客観的に測定するための目標のことです。

77オープン型グリーン外貨定期預金	
内容	お客さまからお預入れいただいた資金相当額を、当行が定めた基準を満たす国内外の環境分野向けの投融資に充当するものです。お客さまは本商品を通じて、環境分野における社会課題の解決に向けた取組みに貢献することができます。

サステナビリティの浸透

持続可能な社会の実現に向けては、地域へのサステナビリティの浸透が必要不可欠です。幅広くサステナビリティの考えを浸透させるため、セミナー等を開催しているほか、金融教育の提供等も行っています。
また、行内におけるサステナビリティ浸透を図るため、行員向けにサステナビリティに関連する情報等を定期的に発信するなど、サステナビリティ意識の醸成に努めています。

サステナビリティに関する連携強化

■ 東北電力株式会社との「カーボンニュートラルの推進に関する連携協定」の締結（2023年4月）

連携内容

- カーボンニュートラルの推進に関する活動の実施
- カーボンニュートラルに関する啓発活動の実施
- その他、地域におけるカーボンニュートラルに関し両社が必要と認める事項



東北電力株式会社との協定締結式

■ 日本生命保険相互会社との「地域のサステナビリティ推進に関するパートナーシップ協定」の締結（2023年6月）

連携内容

- 地域経済の活性化に関する事項
- 豊かな社会・生活の実現に関する事項
- その他、地域のサステナビリティ推進に関すること

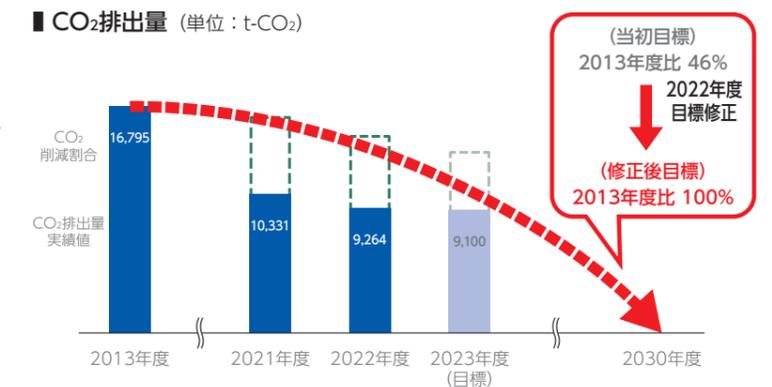


日本生命保険相互会社との協定締結式

地球温暖化・気候変動への取組み

カーボンニュートラルの実現

七十七グループでは、気候変動への対応の更なる強化を図るため、「Vision 2030」および「SDGs実践計画」においてKPIを設定していた「CO₂排出量（2013年度比削減割合）」の2030年度目標に関して、従来目標を見直し、「2030年度までのカーボンニュートラル実現を目指す」こととしました。



再生可能エネルギー電力の導入

東北電力株式会社の100%子会社である東北エネルギーサービス株式会社との間で、「オフサイトコーポレートPPA【自己託送方式】サービス」に関する契約を締結しました。
当行が保有する宮城県富谷市に所有する未利用地に、約2,000kWの太陽光発電所「77ソーラーパーク富谷」を設置し、発電した再生可能エネルギー由来の電力を当行の本店ビルおよび一部の店舗等へ供給するものです。
2024年までの竣工・電力供給開始を目指しており、年間約1,237t-CO₂の排出量削減につながると想定しています。

（参考）オフサイトコーポレートPPA【自己託送方式】サービスのイメージ



Scope3排出量の算定（詳細は49ページ参照）

今般、Scope3のうちカテゴリ6（出張）、カテゴリ7（雇用者の通勤）、カテゴリ15（投融資先）の排出量を算出しました（Scope3合計：10,013,332t-CO₂）。Scope3の算出結果に基づき、投融資先のお取引先における温室効果ガス排出量の削減に向けエンゲージメントとソリューションの提供を進めてまいります。

TCFD提言への対応

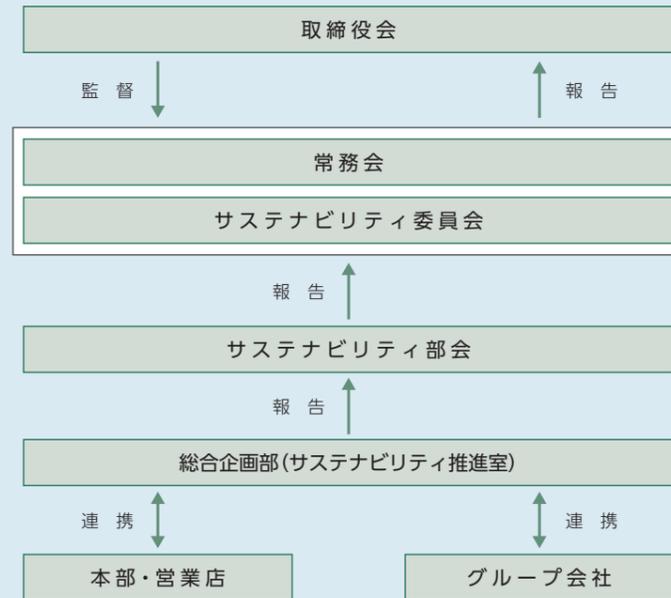
当行では、気候変動を含むサステナビリティを巡る課題への対応が重要な経営課題であるとの認識のもと、2023年4月に、社外取締役を含めた全役職員の関与のもと策定・公表した「七十七グループのマテリアリティ」において「気候変動・災害への対応」を七十七グループの重要課題として明記のうえ、取組みを強化するとともに、TCFD提言に沿った情報開示の充実を図っています。

ガバナンス

当行では、サステナビリティ推進管理に関する基本方針を定め、適切かつ十分なサステナビリティ推進管理を行うことを目的として、2022年1月に「サステナビリティ推進管理方針」を制定するとともに、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を2022年7月に設置し、気候変動を含むサステナビリティ推進管理にかかる重要事項等を審議・報告のうえ、結果を経営戦略やリスク管理へと反映することとしております。

2022年度は、「サステナビリティ委員会」を5回開催し、サステナビリティ推進管理体制強化に向けた審議等を実施するとともに、その内容について取締役会へ報告いたしました。

また、2021年10月以降、年度毎に「SDGs実践計画」を策定のうえ、気候変動を含むSDGsへの取組状況を定期的に取締役会に報告し、取締役会が監督する体制を構築しております。更に、気候変動を含む環境・社会課題解決に向けた取組みをグループ全体で推進するにあたり、総合企画部内に「サステナビリティ推進室」を設置し、適切に管理する体制を整えており、施策推進の実効性を確保しております。



戦略

当行ではシナリオ分析等を通じたリスクと機会の捕捉に努めるとともに、「SDGs実践計画」等に基づき、リスクの最小化と機会の最大化に向けた対応を通じて、「気候変動・災害への対応」について取組みを強化してまいります。

■ リスクおよびシナリオ分析

気候変動リスクについては、お客さまの事業への影響や当行の業務継続において想定されるリスクとして、以下のとおり「物理的リスク」と「移行リスク」を認識のうえ、リスクが顕在化した際の影響等について、短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸を認識しながら分析を進めております。

区分	想定されるリスク	時間軸		
		短	中	長
物理的リスク	・お客さまの営業拠点が自然災害で被災し、事業が停滞することによる信用リスクの発生	○	○	○
	・自然災害に起因して不動産担保の価値が毀損することによる信用リスクの発生	○	○	○
	・当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーショナル・リスクの発生	○	○	○
	・海面上昇によるお客さまの営業拠点浸水等に伴う事業撤退による信用リスクの発生			○
移行リスク	・気候変動に対応した規制や税制等が変更になり、お客さまの事業へネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生	○	○	○
	・脱炭素関連技術の失敗や市場の変化に伴い、お客さまの事業へネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生	○	○	○
	・気候変動への対応や情報開示が不足した場合の当行の風評リスクの発生	○	○	○

<シナリオ分析>

「物理的リスク」、「移行リスク」について、以下のとおりそれぞれのリスクが高まるシナリオを想定し、リスクが顕在化した際の影響について分析を実施しております。

【シナリオ分析結果】

物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・IPCC（気候変動に関する政府間パネル）4℃シナリオ（RCP8.5）に基づき、宮城県内の不動産担保物件を対象として、ハザードマップ等を参照のうえ、令和元年の台風19号と同等規模の風水害が発生した場合における担保価値への影響を地域別（市区町村別）に分析いたしました。 ・2050年までの気温上昇を考慮した分析の結果、地域別の担保価値が最大で100億円程度減少する見込みとなりました。
移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・NGFS（気候変動リスクにかかる金融当局ネットワーク）Below2℃シナリオに基づき、電力・ユーティリティセクターに該当する与信先を対象として、炭素税導入による課税負担や既存設備の座礁資産化に伴う財務内容の悪化が与信費用に与える影響について分析いたしました。 ・2050年までを対象とした分析の結果、与信費用が最大で94億円程度増加する見込みとなりました。

<炭素関連資産>

当行の貸出金に占めるエネルギー・ユーティリティセクター向けエクスポージャーの割合は3.6%です（ただし、水道事業、独立系電力および再生可能電力事業を除く）。

■ 機会

当行では、自社のカーボンニュートラルに向けた取組みは勿論のこと、Scope1、2および3にかかる算出結果を踏まえ、お客さまの脱炭素に向けたお取組みを長期かつ持続的に支援することが重要であると認識しております。

お客さまの脱炭素へのお取組みにかかる支援として、関連するコンサルティング機能や脱炭素にかかる投融資等の金融仲介機能（トランジションファイナンス）に関する社会的な要請が高まることにより、新たなビジネス機会が発生・拡大していくものと認識しております。

気候変動対応にかかる「機会」につきましては、「リスク」と同様、短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸を認識しながら対応を行ってまいります。

項番	想定される機会	時間軸		
		短	中	長
(1)	・省エネルギー化および製造業等の燃料・原料転換に向けた、研究開発投資・設備投資等にかかる投融資機会の拡大	○	○	○
(2)	・再生可能エネルギーの主力電源化に伴う発電設備への投融資機会の拡大	○	○	
(3)	・事業者等における脱炭素化に向けた戦略策定やリスクコントロールにかかるコンサルティングニーズの増加	○		
(4)	・事業者等の脱炭素関連の新事業開始にかかる投融資機会の拡大		○	○
(5)	・環境保全に配慮した運用商品による投資ニーズの拡大	○	○	

<ビジネス機会に対する主な取組内容>

- (1) サステナビリティ関連商品の導入
 - A. 国際原則等に基づくサステナビリティ・リンク・ローン等8商品導入
 - B. SDGs定型目標型融資「77Seven Goals」の導入
- (2) 再生可能エネルギー関連融資の実行（実績：461件／2,091億円）
- (3) 各種コンサルティングに関するサービスの導入等
 - A. SDGs支援サービスの提供（申込実績：214件）
 - B. CO₂排出量可視化サービス紹介業務の開始（株式会社e-dashとの業務提携）
 - C. 基幹系システム「MEJAR」の共同運営行等6行にて「MEJARサステナビリティソリューション連携」のネットワークを構築し、サステナビリティ関連商品・サービスの高度化に向けた取組みを開始
- (4) 今後のビジネス機会拡大に向けた取組みの開始
 - A. 事業性評価への取組みをサステナビリティの観点から見直し
 - B. ファイナンスドエミッションの試算を通じたGHG多排出企業向けのエンゲージメントの開始
- (5) お取引先の運用商品の拡充
 - ・77オープン型グリーン外貨定期預金およびSDGs関連の投資信託商品の導入

リスク管理

- 当行では、気候変動に起因する「物理的リスク」や「移行リスク」が、将来的に大きな財務的影響を及ぼす可能性があることを認識しております。
- 当行では、リスク管理に関する規定の改正等を通じ、気候変動に関するリスクを適切に捕捉・検証するための態勢整備を進めるとともに、定期的なシナリオ分析やストレステスト等を通じて、「物理的リスク」・「移行リスク」の顕現化による自己資本の健全性や財務への影響、信用リスクを中心とした他のリスクカテゴリーへの波及^(*)について、総合的な分析・検証を実施しております。
 - *デフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）の上昇に伴う信用リスク資本の増加、有形固定資産の毀損に伴うオペレーショナル・リスク相当額（内部損失）の増加 等
- 当行では「特定事業等に対する融資方針」を定めており、環境・社会に負の影響を与える恐れのある事業等に対して融資に取り組まないこととしております。

指標と目標

- 七十七グループは、2023年度より気候変動への更なる対応強化を図るため、CO₂排出量削減にかかるKPIを「2013年度比で46%減」から上方修正し、「2030年度までのカーボンニュートラル実現を目指す」こととしております（対象：Scope1および2）。
- なお、2022年度のCO₂排出量は、2013年度比44.8%削減しております。

<Scope1および2>

(単位：t-CO₂)

計測項目	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1（灯油、A重油等但し、ガソリンは除く）	1,894	1,638	1,600	1,483	1,185
Scope2（電気、地域温水）	14,901	10,689	10,597	8,848	8,079
当行合計（Scope1+2）	16,795	12,327	12,197	10,331	9,264
CO ₂ 排出量（当行合計）の削減量（2013年度対比）	—	▲4,468	▲4,598	▲6,464	▲7,531
CO ₂ 排出量（当行合計）の削減率（2013年度対比）	—	▲26.6%	▲27.3%	▲38.5%	▲44.8%

注 上記は「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に基づく定期報告書における当行単体でのCO₂排出量を記載しており、再生可能電力利用分についてはCO₂排出量を「0」として取り扱っております。

<Scope3>

分類	排出量（単位：t-CO ₂ ）
Scope3合計	10,013,332
カテゴリ6（出張）	524
カテゴリ7（雇用者の通勤）	1,212
カテゴリ15（投融資先）	10,011,596

注1 Scope3の算出には、環境省より発行されている「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.5）」「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.3）」を使用しております。

注2 開示している排出量等につきましては、今後算出対象範囲の拡大、算出方法の変更や使用データの精緻化等に伴い、変動する可能性があります。

●お取引先における業種別・地域別のCO₂排出量

当行投融資先全体におけるFE（注1）

No	業種分類	当行に帰属するCO ₂ 排出量（注2）（単位：t-CO ₂ ）
1	電力	2,131,840
2	金属・鉱業	921,391
3	飲料・食品	790,957
4	化学	681,057
5	建築資材・資本財	667,057
6	陸運	384,685
7	製紙・林業	228,000
8	自動車	177,089
9	不動産管理・開発	144,234
10	石油・ガス	101,396
11	海運	13,762
12	農業	11,926
13	空運	1,480
14	石炭	—
15	その他	3,756,722
—	合計	10,011,596

宮城県内事業者さまへの投融資にかかるFE

No	業種分類	当行に帰属するCO ₂ 排出量（注2）（単位：t-CO ₂ ）
1	電力	908,777
2	飲料・食品	445,853
3	陸運	152,880
4	建築資材・資本財	145,023
5	金属・鉱業	135,861
6	化学	131,520
7	自動車	73,170
8	不動産管理・開発	65,534
9	製紙・林業	33,019
10	石油・ガス	19,857
11	農業	8,816
12	海運	4,674
13	空運	—
14	石炭	—
15	その他	2,371,756
—	合計	4,496,741

注1 ファイナンスドエミッションの略であり、お取引先のCO₂排出量のうち当行に帰属する排出量を指します

注2 計測対象は当行投融資額のうち、「国内公共債投資」、「外国証券投資」、「自治体向け融資」、「非居住者向け融資」、「個人向け融資」を除いた金額です。

- Scope3算出結果に基づき、投融資先のお取引先における温室効果ガス排出量の削減に向け、エンゲージメントとソリューションの提供を進めてまいります。
- 気候変動に関連するリスクの低減と機会の捕捉にかかる指標と目標として、以下のKPIを設定しております。
 - サステナブルファイナンス累計実行額：2030年度目標1.2兆円（2022年度実績：4,257億円）

04 企業文化改革戦略

七十七グループは、
多様性の進展に努め、全ての役職員が
新しいことにチャレンジし、
自信と明るさにつながる
好循環を創出します

- ▷ 多様な価値観への対応・モチベーションの向上に向けた人事・組織体系の抜本的見直し
- ▷ トライ＆エラーを許容し、チャレンジしたことを評価する環境の醸成
- ▷ 専門性の向上による組織力の底上げ、コミュニケーションの活性化
- ▷ 改革を支える万全な内部管理態勢の構築



KPI (Let's Try!) の進捗状況



管理職に占める女性の割合を30%以上にする



2021年度実績	2022年度実績	2023年度目標	2030年度なりたい姿
14.2%	16.0%	17.0%	30.0%



顧客・地域に役立つ「専門性を有する人材」を増加させる



「チャレンジ精神の醸成」につながる様々な取組みを実施する

人事担当役員メッセージ

挑戦的な企業文化の確立に向け、 企業文化の改革に取り組みます

常務取締役 小林 寛



挑戦的な企業文化の確立

2021年度よりスタートした「Vision 2030」では、挑戦的な企業文化を確立するため、「なりたい姿」の実現に向けたキーファクターとして「人材」を掲げております。一人ひとりの適性を活かし、将来にわたって銀行の財産となる「顧客・地域に役立つ人材」と「企業変革に資する人材」を育成していきます。具体的な戦略として、企業文化改革を掲げておりますが、その一環として、多様性の進展に努め、全ての役職員が新しいことにチャレンジし、自信と明るさにつながる好循環を創出するため、2023年4月に「人事制度改革」を実施いたしました。

抜本的な給与体系の見直しとしては実に57年ぶりとなり、職能型給与体系から職務型（ジョブ型）給与体系へ見直すことにより、付加価値の高い職務への挑戦を促していく内容としております。

デジタル技術の進展や他業種の参入等、これまでとは比較にならないほど、環境変化はスピードが増していると感じております。地域から求められる企業になるためには、体制を整えるだけでなく、行員一人ひとりがその状況を認識し、実行していくことが重要です。これまでの企業文化を変えることは、相応の時間を要しますが、当行が長期的に目指す「なりたい姿」の実現に向け、一歩一歩着実に取り組んでまいりたいと考えております。

57年ぶりの 人事制度改革

人事制度改革の基本的な考え方

1. 職務や役割の違いを適切に評価し処遇に反映することにより、より付加価値の高い職務への挑戦を促す観点から、**職能資格から職務を重視する人事制度へシフト**する
2. 就業意識や価値観の多様化などに応じた自律的なキャリア形成を可能にする観点等から、**職務や役割に応じた区分により職務給を細分化**するとともに、**専門職制度を導入**する
3. 職務毎の特性や挑戦意欲等を適正に評価し、より柔軟な登用を行うとともに、評価に対する納得性を高め人材育成につなげていく観点から、**人事評価制度を見直す**

挑戦的な企業文化の確立

キーワード

挑 戦

昨日の自分よりも成長することを意識しながらチャレンジし、モチベーション高く仕事に取り組むことができる

選 択 (多 様 性)

一人ひとりの多様な価値観が受け止められ、自分らしく働ける環境が選択できる

エンゲージメント

充実したコミュニケーションのもと、銀行と職員が互いに期待し、その期待に応え合う、双方向の確固たる信頼関係を構築

人事担当役員メッセージ

人的資本経営への取組み

七十七グループのサステナビリティ経営のフレームワークでは、人的資本を価値創造の源泉と位置付けております。企業の成長の源泉は「人」にほかなりません。2016年にダイバーシティ推進室を新設するなど、多様な人材が働きがいを持ちながら、生き生きと働ける職場づくりを推進してきました。[Vision 2030]においても、企業文化改革戦略を掲げ、各種施策を実施しております。

人的資本経営の実現に向けては、経営戦略と連動した人材戦略が重要となってまいります。これらの状況を踏まえ、2023年4月に制定し公表した「人材育成方針」および「社内環境整備方針」を人的資本経営のポリシーとし取り組んでまいります。人材育成方針で掲げる「顧客・地域に役立つ人材」、「企業変革に資する人材」、社内環境整備方針で掲げる「働きやすい職場環境」、「働きがいのある職場環境」が土台にあり、それぞれが関連しながら七十七グループが育む人材像を形成していくものです。

今後も、人事施策の取組みにとどまることなく、適切な開示やステークホルダーとのエンゲージメント、取締役会への報告を踏まえながら、内容の拡充を図ってまいります。

女性活躍の推進に向けた取組み

2023年6月、男女共同参画会議において、プライム市場上場企業を対象とし、2030年までに女性役員の比率を30%以上を目指す方針が閣議決定されました。[Vision 2030]においても、管理職に占める女性の割合を2030年度までに30%以上とするKPIを掲げているなどの対応を進めておりますが、より一層強化していく必要があると考えております。当行の場合、女性が職員全体の半数以上を占めており、女性の活躍なくして当行の発展はないといっても過言ではございません。

2023年6月末時点において、7名の女性が支店長に就いているほか、グループ会社の取締役に女性行員が初めて就任するなど、女性が活躍できるフィールドが広がっ

ています。多様化の進展、環境の変化に柔軟に対応するためには、女性の活躍は必要不可欠であり、研修体制の拡充等を通じ、より多くの行員の方が活躍できる機会を提供する必要があると感じております。女性行員の話を見ると、「支店長にチャレンジしてみたいけど、実際の業務負担を考えると不安がある」などの声を聞くこともあるため、女性の社外取締役より女性行員と面談を行うなどの機会を設けております。人それぞれが思い描くキャリア形成に向け、体制整備を行うとともに、有益な情報を提供していきたいと考えております。

生き生きと働ける職場環境の創出

当行では、「生き生きと働ける職場環境の創出」をマテリアリティに掲げ、人材育成に加えて、多様な人材が持てる力を最大限に発揮できる組織を目指し、働きやすく、働きがいのある職場環境の整備に取り組んでいます。2023年4月には、多様なライフプランやキャリアプランの実現をサポートする観点から、留学や配偶者の転勤への同行、不妊治療等に活用できる「ライフプラン休職制度」を新たに導入したほか、仕事と家庭の両立を支援する観点から、育児休業早期復職支援制度を導入しています。各種制度の利用を促していくほか、制度を利用してもらうためには、職場の上司や同僚の理解・協力が不可欠です。研修等の機会を通じて、職員の意識改革や、行員一人ひとりのエンゲージメント向上に取り組んでいきたいと考えております。

人的資本経営への取組み

人材の多様性の確保を含む人的資本価値の向上に向け、七十七グループにおける「人材育成方針」および「社内環境整備方針」を制定しました。

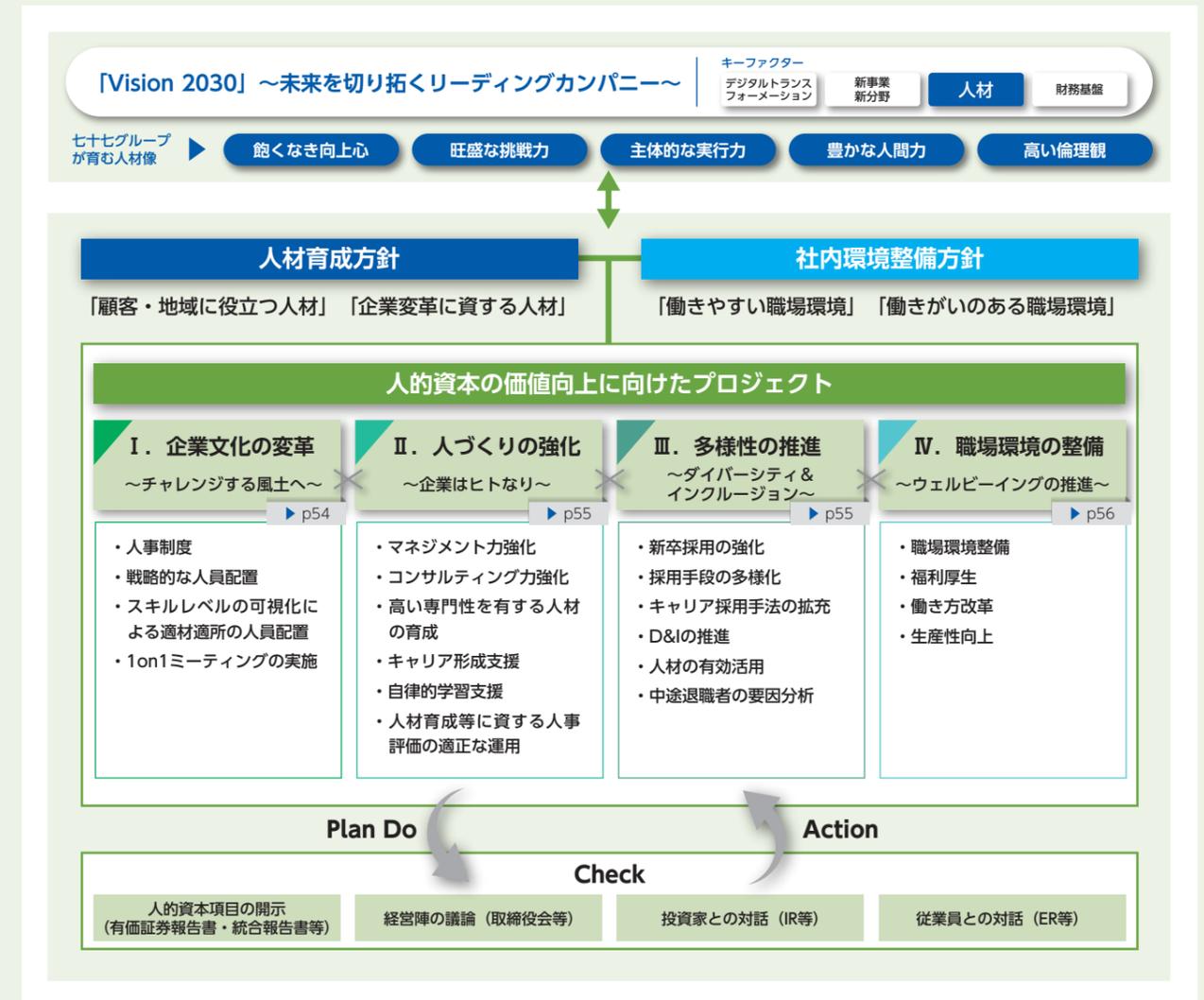
人材育成方針

七十七グループは、地域社会の繁栄に向けた「未来を切り拓くリーディングカンパニー」を目指し、地域の活性化とお客さまの課題解決に資するコンサルティング等の専門性と豊かな人間力を兼ね備えた「顧客・地域に役立つ人材」と、多様な人材が自律的なキャリア形成意識を持ち、既成概念にとらわれない創造力とチャレンジ精神溢れる「企業変革に資する人材」の育成に取り組んでいきます。

社内環境整備方針

七十七グループは、多様な人材が持てる力を最大限に発揮できる組織を目指し、円滑なコミュニケーションのもと心身ともに健康で安心して働くことができる「働きやすい職場環境」と、多様な価値観や強みを活かして生き生きと働くことができる「働きがいのある職場環境」の整備に取り組んでいきます。

七十七グループの人的資本経営



企業文化の変革 ～チャレンジする風土へ～

当行では、前例にとらわれず積極的にチャレンジし、未来を切り拓く行員の育成を通じて、挑戦的な企業文化への変革に全役職員が取り組んでいます。

▶ビジネスプランコンテストの開催

魅力ある新事業および旺盛な挑戦力を持った人材を発掘するため、2021年度に引続き2回目のビジネスプランコンテストを開催し、121名から応募がありました。2022年度のコンテストでは、最終審査員に社外取締役を加え、多様な意見を取り入れた審査を実施しました。コンテストに応募されたアイデアから一部を事業化し、2023年4月に公表しています（地域特化型ヘルスケアファンド）。

2023年度についても引続き開催し、新規事業の継続的な創出を実現していきます。



ビジネスプランコンテスト開催

事業化された内容

～東北ヘルスケアサポート株式会社の設立～

2022年12月に開催されたビジネスプランコンテストにより表彰された内容の一部を事業化したものが、2023年4月、地域特化型ヘルスケアファンドの組成を目的に設立された東北ヘルスケアサポート株式会社です。地域のお客さまの課題を肌で感じ、銀行ビジネスとのつながりを踏まえ、アイデアが出されたものです。医療分野における地域の課題は多く山積していると感じており、新たな事業領域の拡大に向けて取り組んでいきます。



東北ヘルスケアサポートの設立

▶企業文化の浸透

2021年より「Vision 2030」を開始しましたが、「Vision 2030」策定の意図や具体的な方針の内容を行員一人ひとりが理解し、行内への浸透を図るため、頭取や地区担当役員による説明会を実施しています。

また、経営計画と関連する短期経営計画や半年毎に開催している支店長会議等の内容について、営業店長や本部課長等が中心となり、部下行員への説明を行っています。

経営陣等との対話を通じ、挑戦に向けた意識を醸成するとともに、エンゲージメントの向上と企業文化の浸透に努めています。

頭取塾の開催

2023年6月、本部課長を対象に、「Vision 2030」の理解促進、経営感覚の醸成を図る観点から小林頭取が講師を務める頭取塾を開催しました。頭取塾では「Vision 2030」の内容に関する振り返りや、今後の方針のほか、本部課長への期待等について頭取の経験談を交えた説明が行われました。



頭取塾の開催

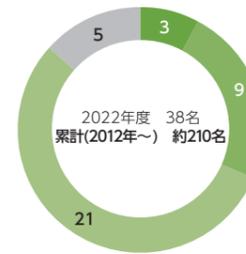
人づくりの強化 ～企業はヒトなり～

当行は、研修や自立的学習の支援等の人材育成投資を強化し、本人が持つ能力を最大限に発揮できる人材配置を組み合わせることで、地域社会への貢献や顧客満足度向上を実現させる高いコンサルティング力を持った人材や専門性の高い人材の育成に取り組んでいます。

▶外部派遣を通じた専門人材の育成

各種分野への行員の外部派遣等を通じ、コンサルティング等における専門性の向上を図っています。2012年からの累計で約210名の外部派遣を実施しており、各営業部課店やグループ会社等で専門性を発揮しています。

■外部派遣先内訳



■ デジタル(DX)分野 ■ 国際・マーケット分野
■ コンサル・ソリューション分野 ■ 地方創生分野

主な派遣先の分野

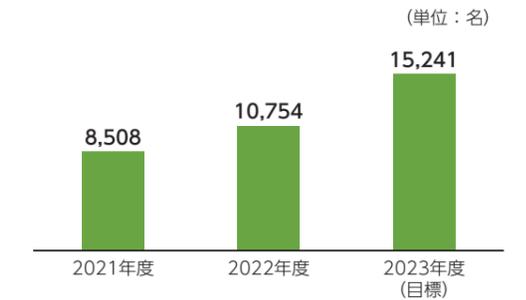
- ・デジタル(DX)分野
(キャッシュレス業務、システム関連業務、データ活用業務 等)
- ・国際・マーケット分野
(海外進出支援業務、アドバイザー業務 等)
- ・コンサル・ソリューション分野
(コンサルティング業務、サステナビリティ関連業務、ヘルスケア関連業務、M&A業務、資産運用業務 等)
- ・地方創生分野
(地域振興業務、観光振興関連業務、不動産開発関連業務 等)

▶研修体系の拡充

2023年度は、人的資本経営に基づき「マネジメント力強化」「コンサルティング力強化」「若手行員の育成」「高い専門性を有する人材の育成」「リスクリテラシー・キャリア形成支援」の5つを重点施策として研修体制の拡充を図っています。

また、希望者に対しては、「七十七ビジネスカレッジ」と題し、「知識ブラッシュアップ」「テーマ別スキル向上」「資格試験対策」「ダイバーシティ推進」等のテーマ別に、休日・平日夜間セミナーを開催しています。

■研修・セミナー受講者数の推移



▶自立的学習支援

高度化するお客さまのニーズへの対応、各種ソリューションの範囲を広げるため、高難度の資格取得者に対し奨励金を支給するなど、自立的学習のサポートを実施し、行員のスキルアップ意識の醸成を図っています。

多様性の推進 ～ダイバーシティ&インクルージョン～

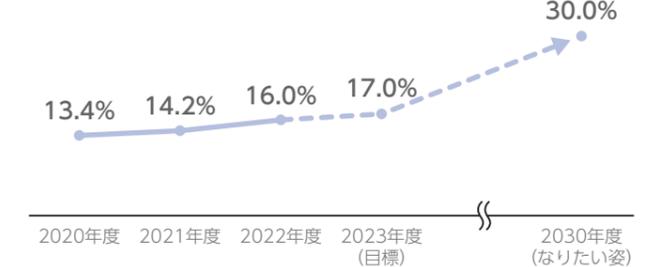
当行は、多様な人材が様々なフィールドで活躍し、宮城・東北の活性化や地域のお客さまの課題解決に貢献できるよう、ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、企業価値の向上に取り組んでいます。

▶ダイバーシティ&インクルージョン意識の浸透

女性の活躍支援を通じて、ダイバーシティを一層推進していくため、業務の実践力や仕事の幅を広げることを目的としたセミナーを実施しています。

また、雇用期間の延長、長期休職制度「ライフプラン休職制度」の導入、育児にかかる両立支援制度の拡充および副業・兼業制度の導入等により、多様性の進展に向けた選択肢の拡充を図っています。

・管理職に占める女性の割合



▶ 当行の取組みにかかる外部評価

女性活躍推進に優れた企業を選定する「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用（2022年12月時点）

2022 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

※ 株式会社七十七銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

次世代育成支援対策
推進法にもとづく
特例認定
「プラチナくるみん」

宮城県
女性のチカラを活かす
企業認証制度
「ゴールド認証企業」

女性活躍推進法に
もとづく
一般事業主認定
「えるぼし (3段階目)」



職場環境の整備 ～ウェルビーイングの推進～

当行では、ライフスタイルやライフステージに応じた柔軟な働き方や、心身ともに健康で安心して働くことができる職場環境の整備に取り組んでいます。

▶ 健康経営の推進

従業員一人ひとりが心身ともに健康な状態で生き生きと仕事に取り組むことができるよう、2018年12月に「健康経営宣言」を策定し、健康保持・増進等健康経営への取組みを強化しています。

なお、2023年3月には、経済産業省および日本経営会議が策定している「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2023」に認定されました。



その他、七十七銀行健康経営宣言は当行HPにて開示しております



VOICE

ダイバーシティ推進に向けて

2023年6月にグループ会社である七十七証券の取締役に選任され、現在は取締役本社営業部長として、営業推進部門を統轄しております。

私が入行した頃と比べ、経済・金融環境の変化やIT化の進展、そしてグローバル化による産業構造の変化もあり、企業経営や人材育成の手法も大きく変わりました。

このような環境変化は今後もますます加速していくと思われます。当行が目指す「企業文化改革」を実現していくためには、多様な人々を採用・登用し、多彩な知見とスキルを経営に取り込んでいく必要があります。

ニーズに応えられる多様な人材を維持し、ダイバーシティを尊重する風土を醸成し続けることは、七十七グループにおいても重要な経営課題のひとつであると認識しています。これまで銀行本体のダイバーシティ推進室長や営業店長等を経験し、女性の活躍が大変であるとともに重要性を知っている私自身が先頭に立ち、七十七グループのダイバーシティ推進に尽力してまいりたいと考えております。



七十七証券 取締役
鈴木 恭子

プロジェクト毎の取組実績

項目	2021年度実績	2022年度実績	
I. 企業文化の変革	FP1級・CFP取得者数	177名	▶ 192名
	中小企業診断士取得者数	32名	▶ 32名
	デジタル人材の人数※	—	▶ 674名
	本部業務トライアル参加者数	76名	▶ 96名
II. 人づくりの強化	国内外トレーニー等派遣人数	33名	▶ 38名
	一人当たり研修費用	63千円	▶ 74千円
III. 多様性の推進	新卒採用者数	124名	▶ 97名
	中途採用者数	5名	▶ 10名
	女性管理職比率	14.2%	▶ 16.0%
IV. 職場環境の整備	従業員持株会加入率	61.7%	▶ 97.6%
	年次有給休暇取得率	73.4%	▶ 75.4%
	月間平均時間外勤務時間数	12時間18分	▶ 13時間30分
	定期健康診断受診率	100%	▶ 100%
	精密検査受診率	91.3%	▶ 90.7%
	喫煙率	20.4%	▶ 20.8%
ストレスチェック受診率	93.0%	▶ 93.4%	

※ デジタル人材の育成については38ページを参照

株主の皆さまへ

株主等との建設的な対話に関する方針

当行は、株主・投資家等(以下、「株主等」という。)との意見交換・コミュニケーション等(以下、「対話」という。)を通じて、当行の経営方針および財務状況等に関する正しい理解と評価を得ることを目的として、以下のとおり、「株主等との建設的な対話に関する方針」を定めています。

1. 株主等との建設的な対話の実現

当行の経営広報業務を担当する役員は、株主等との対話を統轄し、株主等の意向および主な関心事項を踏まえ、その都度、対話に対応する者(以下、「対話者」という。)を適切に決定するなど、合理的な範囲で、建設的な対話の実現に努める。

2. 建設的な対話を促進するための体制

当行は、株主等との建設的な対話の促進に向けて、総合企画部を中心に本部各々が連携し、正確かつ十分な情報を対話者に対して提供する。

3. 対話の手段の充実

当行は、機関投資家向け、個人投資家向け、および地域別取引先向けの会社説明会のほか、個別面談、電話会議等の実施により、対話の手段の充実に努める。

4. 株主等の意見等の行内へのフィードバック

当行は、株主等との対話において示された意見等について、必要に応じて対話を統轄する役員に報告を行うなど、適切に行内へのフィードバックを図り、業務運営の改善に努める。

5. インサイダー情報の管理

当行は、適切な情報開示およびインサイダー取引の防止にかかる行内規定を定め、株主等との対話に際して、インサイダー情報の管理を徹底する。

ディスクロージャーに関する考え方

法令・規則等の遵守

当行は、銀行法、金融商品取引法、その他法令及び金融商品取引所の定める適時開示規則にしたがって、ディスクロージャーを行っています。

特に、銀行法に基づくディスクロージャー誌、金融商品取引法に基づく有価証券報告書は、株主・投資家、お取引先の皆さまに当行の業務および財産の状況を開示する、重要な法定開示書類と認識しています。

また、これらを補完する重要な会社情報の「適時開示」については、最新の会社情報を迅速・正確かつ公平に提供するため、金融商品取引所の規則にしたがって適切に実施しています。

そのほか、当行では、株主・投資家の皆さまに適時・適切な情報をご提供するために、会社説明会の開催や各種財務データの自主的な開示にも積極的に取り組んでいます。

ホームページへの掲載

当行ホームページに、統合報告書のほか会社説明会資料等の掲載、会社説明会の動画等の配信を行っています。

また、海外の投資家向けにIntegrated reportや会社説明会資料等の英訳版も掲載しています。



株主との対話の実施状況等

当行は、「株主等との建設的な対話に関する方針」を定めており、株主等の皆さまとの建設的な対話の実現に向け体制を整備しているほか、株主等の皆さまからの意見については行内にフィードバックを行っています。

株主との対話の実施状況(2022年度)

活動	対応者	実施回数
機関投資家・アナリスト等との個別ミーティング	頭取 経営広報業務担当役員、経営広報業務統轄者等	85回 (うち海外投資家4回)
機関投資家向け会社説明会	頭取	2回(合計 131名)
個人投資家向け会社説明会	頭取	3回(合計1,267名)

行内へのフィードバック状況

個別ミーティングや会社説明会により受けた株主等の皆さまからの意見等については、経営広報業務担当役員より、定期的に取り締り会へ報告しています。2022年度は3回のフィードバックを行いました。

株主等との対話の状況

株主等の皆さまに当行の取組みについて理解を深めていただくため、当行では積極的に対話を行っております。2022年度につきましては、7月から9月にかけて当行のスキルマトリックスに対するご評価をいただく対話を行いました。株主等の皆さまよりいただいた「現状に即したスキルではなく、今後の事業価値創造に向けた目標をスキル項目とすべき(国内/機関投資家)」や「価値創造に向けた取締役会構成となっていることを示すべき(国内/機関投資家)」等の意見を踏まえ、「スキル・マトリックス」の内容を修正しました。

今後も、株主等の皆さまとの建設的な対話を通じ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

株主還元方針

2021年4月よりスタートした「Vision 2030」に基づき、顧客満足度向上や生産性改善を通じた強固な財務基盤を構築するとともに、株主の皆さまへの使命として掲げた「七十七グループの成長とリターンを提供」を早期に実現させていく観点から、2022年1月、安定的な配当の継続と具体的な目標を掲げる株主還元方針を策定しました。

株主還元方針

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針とする。また、財務基盤の強化を前提として、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高めていき、株主利益と資本効率の向上を目指していく。

ガバナンス体制

役員一覧 (2023年7月31日現在)

取締役



代表取締役会長

氏家 照彦

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1969年4月 日本興業銀行入行 | 1999年6月 当行常務取締役調査部長 |
| 1992年8月 同行関連事業部参事役 | 2000年3月 当行常務取締役 |
| 1993年6月 当行取締役営業開発部長 | 2002年6月 当行専務取締役 |
| 1995年6月 当行取締役営業推進部長 | 2005年6月 当行代表取締役副頭取 |
| 1997年6月 当行取締役本店営業部長 | 2010年6月 当行代表取締役頭取 |
| 1998年6月 当行常務取締役本店営業部長 | 2018年6月 当行代表取締役会長 (現職) |



代表取締役頭取

小林 英文

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| 1981年4月 当行入行 | 2015年6月 当行常務取締役 |
| 2006年6月 当行資金証券部長 | 2016年5月 当行常務取締役石巻支店長
兼 湊支店長 |
| 2008年6月 当行総合企画部長 | 2016年6月 当行常務取締役 |
| 2010年6月 当行取締役総合企画部長 | 2017年6月 当行代表取締役副頭取 |
| 2013年6月 当行取締役本店営業部長 | 2018年6月 当行代表取締役頭取 (現職) |



代表取締役専務

小野寺 芳一

- | | |
|----------------------|----------------------------------|
| 1985年4月 当行入行 | 2016年6月 当行取締役執行役員
石巻支店長兼 湊支店長 |
| 2007年9月 当行八幡町支店長 | 2018年6月 当行常務取締役 |
| 2009年3月 当行吉岡支店長 | 2023年6月 当行代表取締役専務 (現職) |
| 2011年6月 当行事務管理部長 | |
| 2013年6月 当行総合企画部長 | |
| 2014年6月 当行執行役員総合企画部長 | |



常務取締役

村主 正範

- | | |
|--------------------------|--------------------------------------|
| 1988年4月 当行入行 | 2019年6月 当行執行役員東京支店長 |
| 2010年3月 当行仙台東口支店長 | 2020年6月 当行上席執行役員東京支店長 |
| 2011年9月 当行札幌支店長 | 2021年6月 当行上席執行役員本店営業部長
兼 芭蕉の辻支店長 |
| 2013年6月 当行興行支店長 | 2021年12月 当行上席執行役員本店営業部長
兼 芭蕉の辻支店長 |
| 2015年6月 当行営業渉外部長 | 2022年6月 当行常務取締役 (現職) |
| 2018年4月 当行コンカテナン営業部長 | |
| 2018年6月 当行執行役員コンカテナン営業部長 | |



常務取締役

井深 修一

- | | |
|--------------------------------|--|
| 1989年4月 当行入行 | 2021年6月 当行上席執行役員石巻支店長
兼 穀町支店長 |
| 2013年9月 当行仙台原町支店長 | 2022年6月 当行上席執行役員本店営業部長
兼 芭蕉の辻支店長
兼 湊町支店長 |
| 2016年6月 当行市場国際部長 | |
| 2019年6月 当行執行役員石巻支店長
兼 湊支店長 | 2023年6月 当行常務取締役 (現職) |
| 2020年2月 当行執行役員石巻支店長 | |
| 2021年1月 当行執行役員石巻支店長
兼 穀町支店長 | |



常務取締役

黒田 隆士

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| 1990年4月 当行入行 | 2021年6月 当行執行役員人事部長 |
| 2014年6月 当行東館町支店長 | 2022年6月 当行上席執行役員人事部長 |
| 2016年6月 当行泉支店長 | 2023年6月 当行常務取締役 (現職) |
| 2018年6月 当行古川支店長 | |
| 2019年6月 当行コンカテナン営業部長 | |
| 2020年6月 当行執行役員コンカテナン営業部長 | |



常務取締役

小林 寛

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1991年4月 当行入行 | 2023年6月 当行常務取締役 (現職) |
| 2012年6月 当行北浜支店長 | |
| 2014年9月 当行盛岡支店長 | |
| 2017年6月 当行興行支店長 | |
| 2018年6月 当行地域開発部長 | |
| 2019年6月 当行総合企画部長 | |
| 2021年6月 当行執行役員総合企画部長 | |



取締役 (社外取締役)

奥山 恵美子

- | |
|--------------------|
| 1975年4月 仙台市採用 |
| 2009年8月 仙台市長 |
| 2018年6月 当行取締役 (現職) |



取締役 (社外取締役)

大滝 精一

- | | |
|--------------------------------------|---|
| 1987年10月 東北大学経済学部助教授 | 2016年6月 株式会社ユアテック
監査役 |
| 1992年4月 同大学経済学部教授 | 2016年11月 一般社団法人ローカル
グッド創成支援機構
代表理事 (現職) |
| 1999年4月 同大学大学院
経済学研究科教授 | 2018年4月 大学院大学至善館
副学長 (現職) |
| 2011年4月 同大学経済学研究科長・
経済学部長 | 2020年6月 当行取締役 (現職) |
| 2014年7月 公益財団法人地域創造基金
さなぶり理事長 (現職) | |



取締役 (社外取締役)

小山 茂典

- | | |
|---|--|
| 1982年4月 東北金属工業株式会社
(現株式会社トーキン)入社 | 2020年7月 株式会社トーキン相談役 |
| 2007年4月 同社執行役員EMC事業部長 | 2021年7月 公益財団法人トーキン
科学技術振興財団
理事長 (現職) |
| 2010年6月 同社取締役執行役員 | 2022年6月 当行取締役 (現職) |
| 2011年6月 同社取締役執行役員常務 | 2023年6月 同東株式会社取締役
(現職) |
| 2012年2月 同社代表取締役執行役員社長 | |
| 2017年4月 KEMET Corporation
Executive vice president | |



取締役 (社外取締役)

福田 一雄

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| 1981年4月 日本銀行入行 | 2017年6月 株式会社大坂取引所
常務執行役員 |
| 2003年5月 同行前橋支店長 | 2018年4月 同社取締役常務執行役員 |
| 2005年12月 同行金融機構局参事役 | 2019年4月 日本取引所自主規制法人
常務理事 |
| 2007年6月 同行金融研究所参事役 | 2023年6月 当行取締役 (現職) |
| 2008年7月 同行仙台支店長 | |
| 2012年5月 同行文書局長 | |
| 2013年6月 株式会社千葉銀行監査役 | |



取締役監査等委員

鈴木 広一

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1984年4月 当行入行 | 2015年6月 当行取締役執行役員
卸町支店長 |
| 2005年3月 当行浦谷支店長 | 2018年6月 当行常務取締役 |
| 2007年9月 当行増田支店長 | 2021年6月 当行取締役監査等
委員 (現職) |
| 2009年6月 当行総務部長 | |
| 2013年6月 当行営業統轄部長 | |
| 2014年6月 当行執行役員
営業統轄部長 | |



取締役監査等委員 (社外取締役)

山浦 正井

- | | |
|---|--|
| 1973年10月 仙台市採用 | 2008年6月 仙台中央食肉卸売市場
株式会社監査役 (現職) |
| 2005年9月 仙台市副市長 | 2014年4月 社会福祉法人仙台市
社会福祉協議会会長
(現職) |
| 2006年4月 財団法人仙台公園
緑地協会理事長 | 2015年6月 当行監査役 |
| 2007年6月 株式会社仙台ソフト
ウェアセンター
代表取締役社長 | 2017年6月 当行取締役監査等
委員 (現職) |



取締役監査等委員 (社外取締役)

牛尾 陽子

- | | |
|---|-----------------------------------|
| 2001年5月 株式会社藤崎
快適生活研究所
専務取締役所長 | 2012年4月 公益財団法人東北活性化
研究センターフェロー |
| 2003年5月 株式会社藤崎取締役
部長 | 2016年4月 国立大学法人東北大学監事 (現職) |
| 2011年1月 財団法人東北活性化
研究センター
アドバイザーフェロー | 2019年6月 当行取締役監査等
委員 (現職) |
| | 2020年8月 株式会社真正総合事務所
代表取締役 (現職) |



取締役監査等委員 (社外取締役)

三浦 直人

- | | |
|---|--|
| 1978年4月 東北電力株式会社入社 | 2018年6月 東北インテリジェント通信株式
会社 (現株式会社トーフネット)
代表取締役社長 |
| 2012年6月 同社執行役員お客さま本部
副本部長お客さま本部配電
部長 | 2021年4月 東北インテリジェント通信株式
会社 (現株式会社トーフネット)
代表取締役会長 (現職) |
| 2015年6月 同社常務取締役電力ネット
ワーク本部副本部長 | 2023年6月 東北生産性本部会長 (現職) |
| 2015年6月 東北インテリジェント通信株式
会社 (現株式会社トーフネット)
取締役 | 2023年6月 当行取締役監査等委員 (現職) |



取締役監査等委員 (社外取締役)

遠藤 信哉

- | | |
|----------------------------------|-------------------------------------|
| 1979年4月 宮城県採用 | 2020年7月 株式会社仙台港貿易促進
センター代表取締役会長 |
| 2013年4月 宮城県土木部長 | 2023年6月 公益財団法人宮城県
スポーツ協会理事長 (現職) |
| 2017年4月 宮城県公営企業管理者 | 2023年6月 公益財団法人みやぎ産業
振興機構理事長 (現職) |
| 2019年4月 宮城県副知事 | 2023年6月 当行取締役監査等委員 (現職) |
| 2019年6月 公益財団法人宮城県国際
経済振興協会理事長 | |

上席執行役員

- | | |
|--------------|-------|
| 監査部長 | 千田 一仁 |
| 東京支店長 | 福士 博公 |
| 審査部長 | 斎藤 一寿 |
| 石巻支店長兼 穀町支店長 | 遠藤 国明 |
| 事務統轄部長 | 北園 宏 |

執行役員

- | | |
|-------------------------|--------|
| 特命事項担当 (DX関連) | 加藤 雅英 |
| 地域開発部長 | 茂田井健太郎 |
| 卸町支店長 | 遠藤 英樹 |
| 営業統轄部長 | 小田島 祥之 |
| 資金証券部長 | 青木 一洋 |
| 本店営業部長兼 芭蕉の辻支店長兼 南町通支店長 | 川口 健 |
| 人事部長 | 渡邊 崇 |

ガバナンスの充実・強化へのあゆみ



取締役会の実効性評価

当行は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」において、毎年度末を基準として、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、結果の概要を開示するとともに、必要な改善を図る旨を定めております。

<評価方法>

取締役に対するアンケートを実施し、定量的評価と定性的評価の側面から実効性を評価しました。

<2022年度の実効性評価の概要>

(1) 全体的な評価

当行の取締役会は適切に運営されており、取締役会全体の実効性は確保されていることを確認しております。

(2) 昨年度の課題に対する改善策の取組み状況

・2022年6月の定時株主総会において、グローバルなものづくり企業の元経営者が社外取締役に就任し、取締役会メンバー構成の多様化を図っております。

・取締役会における議論の活性化のため、取締役会資料の分量の見直しを行った結果、取締役会における質疑応答の時間が増えるなど議論の活性化が図られております。

(3) アンケートを通じて認識した課題

昨年度の課題は着実に改善が図られているものの、アンケートを通じて継続的に改善を図る必要があると認識したため、引続き以下の事項を課題として改善を図っていく方針であります。

- ・取締役会メンバー構成の更なる多様化に努めること
- ・議論の更なる活性化に向けた取締役会運営の見直しに努めること

取締役の研修等の方針

当行は、取締役が、その役割を果たすために必要な知識の習得・更新等の研鑽に努めることを奨励するとともに、研修機会の提供等を行い、必要な費用を支援することとしています。

(具体的な取組内容)

新任となる社外取締役に對しては、本部各々がそれぞれ、各部の業務内容について説明を行うことを通じて、当行全体の業務内容について理解を深めてもらうこととしています。

また、社外取締役(監査等委員である取締役を含む)に対しては、任意の連絡会を定期的に開催し、情報交換・認識共有を図るなど、連携を強化しています。

取締役のスキルマトリックス

当行の取締役会は、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、また「Vision 2030」に掲げる「なりたい姿」を実現するために必要な各取締役が備えるべきスキル等を特定したうえで、銀行業務に精通した社内取締役と、社外における豊富な経験や幅広い識見を有する複数名の社外取締役により、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスと多様性を備えた構成となっております。

	社内	社外	経営戦略 企業経営 サステナビリティ	コンプライアンス リスク管理	営業 地方創生	国際 市場運用	DX	人材の育成
監査等委員でない取締役	氏家照彦	○	○	●	●	●		●
	小林英文	○	○	●	●	●	●	●
	小野寺芳一	○		●	○	●	●	
	村主正範	○		●	●	●	○	
	井深修一	○				○	●	
	黒田隆士	○				●	○	●
	小林寛	○		●	○	●	●	○
	奥山恵美子		○			○		●
	大滝精一		○	○		●		
	小山茂典		○	○			●	●
監査等委員である取締役	福田一雄		○	●		●		
	鈴木広一	○			●	●		●
	山浦正井		○	●	●	●		
	牛尾陽子		○	●				●
	三浦直人		○	●			●	
遠藤信哉		○	●		●			

注: 監査等委員でない取締役に對して、特に期待するスキル等に「○」を付しております

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由	22年度出席状況
奥山 恵美子	地方行政に長く携わり、仙台市長などの行政の責任者としての豊富な経験や幅広い識見から、当行の社外取締役として適任であると判断し、取締役として選任いたしました。特に地方創生や地域貢献に関する助言・監督をいただくことを期待しております。	取締役会 13回/13回 コーポレートガバナンス委員会 4回/4回
大滝 精一	大学教育に長く携った豊富な経験と経済・経営学に関する高度な専門知識を有していることから、当行の社外取締役として適任であると判断し、取締役として選任いたしました。特に地域経済および経営学の専門家としての助言・監督をいただくことを期待しております。	取締役会 13回/13回 コーポレートガバナンス委員会 4回/4回
小山 茂典	グローバルなものづくり企業の経営者としての豊富な経験と国際的な幅広い識見を有していることから、当行の社外取締役として適任であると判断し、取締役として選任いたしました。特に企業経営や地方創生に関する助言・監督をいただくことを期待しております。	取締役会 11回/11回 コーポレートガバナンス委員会 3回/3回
福田 一雄	日本銀行の要職を歴任し、金融市場・金融システムに関する豊富な経験と幅広い識見を有していることから、当行の社外取締役として適任であると判断し、取締役として選任いたしました。特に金融政策を踏まえたリスク管理・市場運用、経営戦略・企業経営に関する助言・監督をいただくことを期待しております。	
山浦 正井	地方行政に長く携った豊富な経験や幅広い識見のほか、企業経営に携った実績から、銀行の取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識、経験及び十分な社会的信用を有していると判断し、監査等委員である取締役として選任いたしました。特に地方創生・地域貢献や企業経営に関する助言および取締役の職務執行の監査や取締役会の監督機能の強化を期待しております。	取締役会 12回/13回 監査等委員会 18回/20回
牛尾 陽子	国立大学法人の監事としての実務経験のほか、企業経営に携った実績から、銀行の取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識、経験及び十分な社会的信用を有していると判断し、監査等委員である取締役として選任いたしました。特に企業経営に関する助言および取締役の職務執行の監査や取締役会の監督機能の強化を期待しております。	取締役会 13回/13回 監査等委員会 20回/20回
三浦 直人	公益事業を担う上場企業の取締役および企業経営に携った実績から、銀行の取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識、経験及び十分な社会的信用を有していると判断し、監査等委員である取締役として選任いたしました。特に企業経営に関する助言および取締役の職務執行の監査や取締役会の監督機能の強化を期待しております。	
遠藤 信哉	地方行政に長く携った豊富な経験や幅広い識見のほか、企業経営に携った実績から、銀行の取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識、経験及び十分な社会的信用を有していると判断し、監査等委員である取締役として選任いたしました。特に企業経営や地方創生に関する助言および取締役の職務執行の監査や取締役会の監督機能の強化を期待しております。	

社外取締役メッセージ

魅力ある地域をつくり、 七十七銀行をより良い企業に していくために、取締役会への 積極的な関与を図ります

取締役（社外取締役）

小山 茂典



七十七銀行の印象

就任する前、いわば外部の企業として見ていた当行の印象は、一言で言えば「堅実経営」でした。地域に長年根を下ろす「伝統」がその印象を強く感じさせる要因でもあったかと思えます。そして行員の方々からは「真面目・慎重」、という印象を受けており、銀行業という仕事柄ではいずれも重要な要素でもあったと感じておりました。実際に社外取締役として就任後、多くの行員と接する機会がありましたが、中から見て感じるのは、外から見えていたものに加えて、多数の優秀な人材という企業にとって重要な資産が豊富であること、そして地域のリーディングバンクとしての誇りと伝統を具現化していこうとする強い思いがあるということです。創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是に則り、「For the Miyagi」で一丸となる点は当行の大きな強みだと感じております。地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」に基づき、民間資金やノウハウの活用に向けた官民の情報共有や対

話促進を展開する場として、当行が事務局を務める「みやぎ広域PPPプラットフォーム」の形成はその象徴であります。また、宮城県内においても多くのお客さまよりお取引をいただいておりますが、これまで地域との強い信頼関係を構築してきた結果が高い取引シェアを維持できている要因と感じております。しかし、強みと弱みは往々にして裏腹にあります。同質性やまとまりの良さは、ときに多様性の確保の点では足かせとなります。シェアの高さ等の基盤に恵まれていることは、危機感を希薄なものとし、ときとして変革への意志を削ぐことにもなりかねません。デジタル化の進展をはじめ、今は変化のスピードが極めて早い時代です。2021年4月よりスタートした経営計画「Vision 2030」の中でも掲げている「企業文化改革戦略」により、次代に向けて「七十七銀行は変わったね」と言ってもらえるようなチャレンジが望まれていると思います。

取締役会の実効性評価について

私自身は理系でエンジニア出身、長年エレクトロニクスメーカーの経営に携わってきました。そんな私自身も含めて、取締役会の構成を見てみると、社外取締役にはこれまでの銀行の枠にとどまらない幅広い知見や経験を求めようとする積極性を感じます。実際、取締役会の中では、議長を務める氏家会長を中心に、社外取締役を含めて発言しやすい雰囲気醸成され、活発な議論が行われております。取締役会での議論をより活発なものにするため、社外取締役への事前説明の場を設けていただいているほか、要点を絞った資料構成等にするなど、日々内容の改善が図られており、取締役会運営をより良いものにしていこう、変えていこうという意欲が組織全体から感じられます。

当行の業績につきましては、過去最高益を2期連続で

更新いたしました。2023年度の業績予想につきましても、引き続き堅調に推移し、3期連続の増益、過去最高益を更新する見込みです。しかし、そのような状況だからこそ安易に緩まず目標を高く保つ積極性と、冷静に経営リスクや環境変化を見極め、引き締めることの両輪が必要です。近視眼的に一喜一憂するのではなく、中長期的に重要なものを見据え、取締役会として深く幅広い議論を行っていくことが、地域を支える金融機関として、またサステナビリティの観点からも重要であると思えます。変革の時代の中、一企業として求められることも多くなることが想定されますが、取締役会メンバーの多様化に努め、議論を行っていくことが取締役会の実効性向上、そして当行の企業価値向上にもつながるものと感じております。

株主の皆さまへ

業種は異なりますが、経営者としてのこれまでの経験を活かしながら、経営という観点で意見を述べ、経営陣の良き多様性の一助となることが、当行取締役会における私自身の役割だと思っております。今後、コーポレート・ガバナンスの高度化のほか、株式会社東京証券取引所からも「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が求められるなど、株主の皆さまから社外取締役に求められる期待は高く、責任は重いものと認識しております。そのためにはこれからも自らの資質を高めること、当行の組織・業務を深く学び様々な方とコミュニケーション

を図ることを自らに課していきたいと思っております。

当行は、地域を支える地域金融機関として地域に寄り添い、地域企業に貢献していく必要があります。当行の行是には、「銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。」とありますが、魅力ある地域をつくり、七十七銀行をより良い企業にしていくことで、株主の皆さまから信頼をいただけるよう、今後も社外取締役の一員として積極的に取締役会への関与を図り、企業価値向上に向けて微力を尽くします。

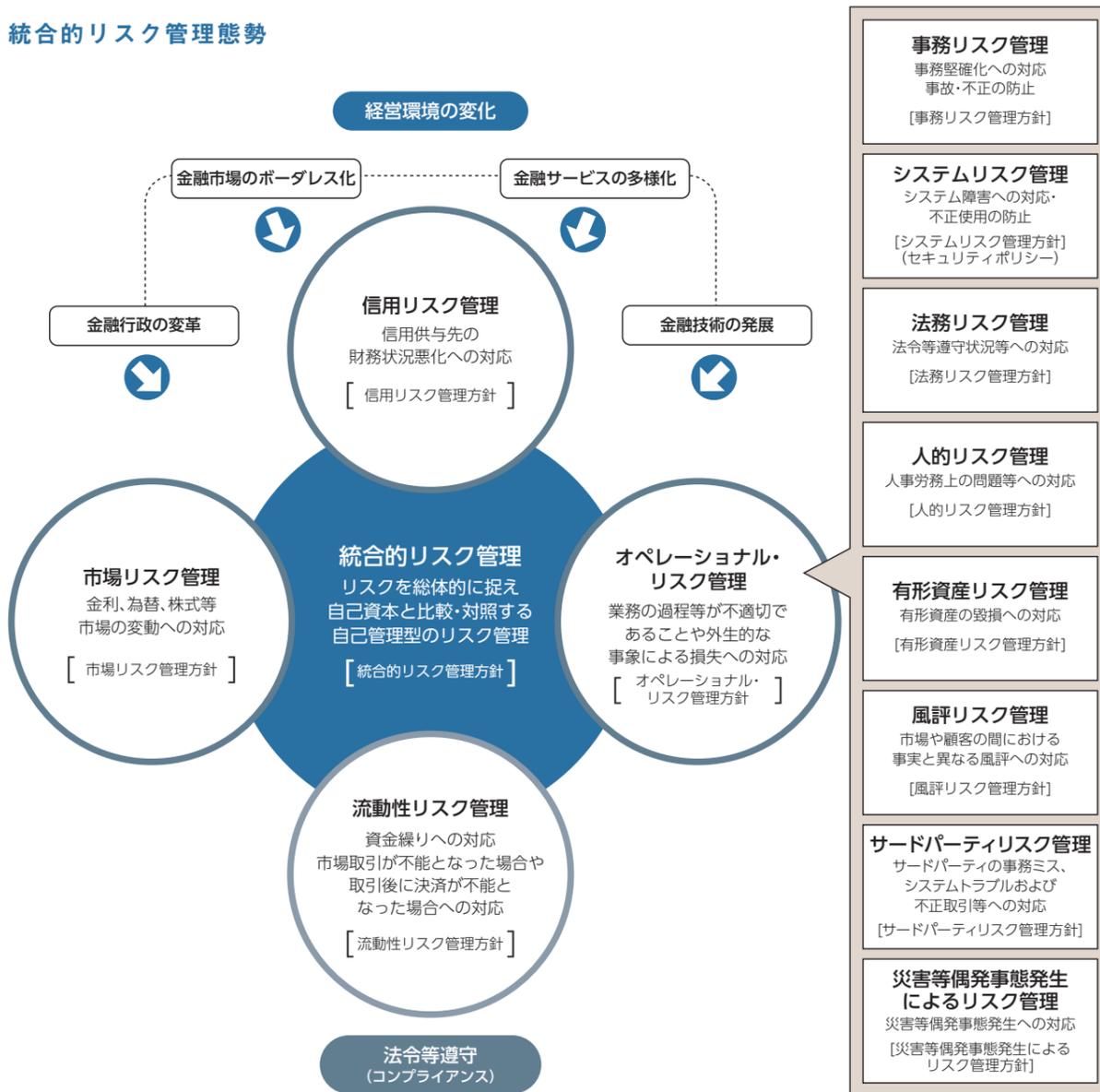
リスク管理態勢の強化

近年、金融機関を取り巻く経営環境が大きく変化し、金融機関はこれまでとは比較できないほど様々なリスクにさらされるようになりました。こうしたなか、金融機関には、従来以上にリスクを正確に把握、分析し、適切に管理することが求められています。

当行は、経営の健全性を高める観点から、直面するリスクに関して、リスクの種類毎に評価したものを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行う統合的リスク管理態勢を構築するとともに、リスク計量技術の高度化等のリスク管理方法の向上を図っています。

統合的リスク管理の具体的な枠組みとしては、「リスク資本管理」を行っています。「リスク資本管理」とは、リスクの種類毎にリスクの許容度であるリスク資本予算を部門(国内業務部門、資金証券部門等)に配賦したうえで、各部門のリスク量が配賦額の範囲内に収まっていることをモニタリングする管理方法です。また、リスク資本管理は、リスクテイクに見合った期待された収益が確保されているかのモニタリングにも活用しています。

統合的リスク管理態勢



法令等遵守 (コンプライアンス) の体制

当行は、法令等遵守に関する取組姿勢を明確化し、その実効性を確保するため、「法令等遵守方針」を制定しています。また、役職員が法令等遵守を重視し、業務の適法な運営を確保するため、「法令等遵守にかかるガイドライン(遵守基準)」を制定し、法令等遵守に関する具体的な指針(基本指針)と行動基準を明示し、コンプライアンスの徹底に努めています。

法令等遵守にかかるガイドライン(遵守基準)

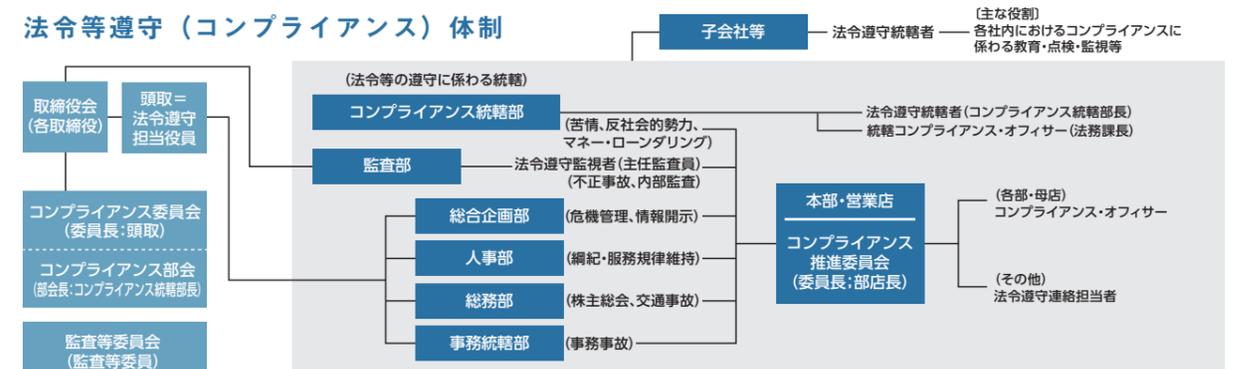
【基本指針】

- (1) 透明かつ健全な経営に徹し、もって信用秩序と円滑な金融の維持に最大限の意を払います。
- (2) 法令や企業倫理を遵守し、公正で誠実な行動を徹底します。
- (3) 社会の秩序や安寧に脅威を与えるものに対しては確固たる信念をもって対処します。
- (4) 地域からお客さまから広く社会から信頼を得られる金融サービスを提供し、「良き企業市民」として銀行と地域の共存に努めます。
- (5) 自由闊達な職場の気風の醸成に努め、健全な職場づくりを推進します。

【行動基準】

- (1) わたしたちは、法令・定款・就業規則・行内規定を遵守しその職責を果たします。
- (2) わたしたちは、お客さまに対して不公正な取引を強要しません。
- (3) わたしたちは、お客さまや銀行の秘密情報、公表に至らない重要情報を他に漏らしません。
- (4) わたしたちは、法令や行内規定で定められた報告を怠ったり虚偽の報告をしません。
- (5) わたしたちは、銀行の公共性と高い社会的責任を自覚しその職務に専念します。
- (6) わたしたちは、権限を超えまたは権限を逸脱した指示命令には従いません。
- (7) わたしたちは、銀行の信用を傷つけまたは名誉を汚すような行為をしません。
- (8) わたしたちは、法令や行内規定に反してお客さまに便宜を図りません。
- (9) わたしたちは、職務やその地位を利用して不当な利益を図りません。
- (10) わたしたちは、お客さまや他の役員および行員から正当な理由なしに借財またはその斡旋をしません。
- (11) わたしたちは、職務に関連し社会的相当性を欠く接待や贈答を行いません。
- (12) わたしたちは、職場の秩序維持に努めます。

法令等遵守 (コンプライアンス) 体制



※コンプライアンス・オフィサーおよび法令遵守連絡担当者は、コンプライアンスに係わる職務については、上位職位者の指示によらず、独立性を確保して遂行する。

11年間の主要財務データ※1

◆業績サマリー

	(億円)			
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
業務粗利益	770	779	801	751
資金利益	685	700	702	708
役員取引等利益	98	102	103	100
その他業務利益	▲13	▲23	▲4	▲57
うち国債等債券損益	▲15	▲24	▲2	▲45
経費	538	553	571	609
コア業務純益	247	250	232	187
経常利益	206	255	305	243
当期純利益	121	147	169	157
与信関係費用	▲14	▲7	▲38	▲62
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	124	151	170	159

◆貸借対照表サマリー

	(億円)			
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
資産の部合計	82,337	84,784	85,597	85,701
貸出金	37,708	40,078	42,277	43,579
中小企業向け	12,637	13,376	14,121	15,195
個人向け	7,764	8,316	8,860	9,316
有価証券	34,029	37,165	36,836	34,789
負債の部合計	78,784	80,919	81,018	81,270
預金+譲渡性預金	77,501	78,765	78,549	79,712
純資産の部合計	3,553	3,865	4,579	4,431
株主資本合計	2,936	3,058	3,183	3,306
評価・換算差額等合計	612	801	1,390	1,117

◆経営指標等

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
コアOHR(コア業務粗利益経費率)※2	68.52%	68.87%	71.07%	76.48%
ROE(連結)※3	3.73%	4.06%	4.05%	3.54%
自己資本比率(連結)※4※5	12.54%	12.68%	12.51%	11.21%
1株当たり純資産額(円)(連結)※6	953.77	1,027.15	1,223.49	1,165.83
1株当たり当期純利益(円)(連結)※6	33.29	40.26	45.56	42.37
1株当たり配当額(円)※7	7.00	7.50	8.50	9.00
配当性向(連結)	21.02%	18.62%	18.65%	21.24%

※1 (連結)の記載がないものは単体ベース

※2 経費÷(業務粗利益-国債等債券損益)

※3 当期純利益÷期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)

※4 2011年度および2012年度はバーゼルIIの値

※5 2022年度より最終化されたバーゼルIIIを早期適用し、自己資本比率を算出しています。

※6 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しています。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しています。

※7 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しています。2017年度の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額4.50円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額です。

	(億円)						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	692	677	692	721	678	758	789
	676	696	659	685	705	723	786
	94	93	96	97	98	118	122
	▲78	▲112	▲63	▲61	▲125	▲83	▲119
	▲45	▲82	▲28	▲25	▲128	▲88	▲69
	532	528	528	532	502	493	485
	205	231	192	214	304	353	373
	216	233	220	246	227	305	344
	166	167	179	173	149	208	244
	▲16	▲23	23	73	76	46	12
	161	183	176	182	165	222	251

	(億円)						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	86,336	87,015	86,103	87,519	98,179	106,660	101,795
	44,503	46,271	47,250	48,946	50,975	53,402	55,702
	16,452	17,515	18,254	19,152	20,095	21,739	23,353
	10,125	10,965	11,342	11,763	12,118	12,492	12,910
	32,426	31,260	29,649	29,134	31,160	31,318	30,562
	81,706	82,189	81,291	83,120	93,161	101,662	96,888
	78,214	79,643	78,918	78,885	85,517	88,464	89,106
	4,630	4,826	4,812	4,399	5,018	4,998	4,908
	3,434	3,570	3,719	3,848	3,961	4,130	4,316
	1,189	1,256	1,094	551	1,057	867	592

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	72.17%	69.52%	73.28%	71.35%	62.27%	58.22%	56.55%
	3.56%	3.82%	3.60%	3.89%	3.42%	4.33%	4.92%
	10.73%	10.43%	10.38%	10.31%	10.39%	10.27%	11.23%
	6,306.73	6,613.28	6,582.31	6,057.30	6,947.19	6,944.03	6,818.61
	215.73	246.87	237.90	246.97	222.89	300.81	338.74
	9.00	27.00	47.50	50.00	50.00	67.50	90.00
	20.86%	18.22%	19.96%	20.24%	22.43%	22.43%	26.56%

プロフィール (2023年3月31日現在)

名称 株式会社七十七銀行
英文名称 The 77Bank, Ltd.
本店 仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創業 1878年(明治11年)12月9日
資本金 246億円
従業員数 2,585人

店舗数 144(本支店138、出張所6)
自己資本比率 単体10.96% 連結11.23%(国内基準)
総資産 10兆1,795億円
預金・譲渡性預金 8兆9,106億円
貸出金 5兆5,702億円

グループ会社

七十七リース

事務用機器、輸送用機器、産業機械、医療機器、土木建築機械などのファイナンスリース等により、お客さまの設備投資をサポートしています。

リース債権・割賦債権残高



七十七カード

個人や法人のお客さまにJCB、Visa、MasterCardなどのクレジットカードを発行するほか、キャッシュレス端末の導入支援やカードローンの保証業務を行っています。

ショッピング取扱高



[注] リボ払い、分割払いを含む。

七十七リサーチ&コンサルティング

会員組織運営、調査研究業務およびコンサルティング業務を主な業務とし、専門性を有し、付加価値の高いサービスを提供しています。

コンサルティング・受託調査案件数



七十七パートナーズ (2021年12月設立)

地域企業の経営権取得による従来以上に踏み込んだコンサルティング機能を発揮し、企業価値向上に向けた伴走支援を行っています。2023年3月末時点における投資実行件数は1件です。

七十七デジタルソリューションズ (2023年5月設立)

ITコンサルティング業務を主な業務として地域企業のデジタル化・DXに向けたソリューション等を提供しています。

七十七信用保証

住宅ローンやマイカーローンなどの無担保ローンを利用されるお客さまの債務保証のほか、債権管理などの業務を行っています。

住宅ローン保証残高



七十七証券

宮城県に本社を置く唯一の証券会社であり、七十七銀行との「銀証連携」により、お客さまの立場に立った良質なサービスと専門性の高い商品を提供しています。

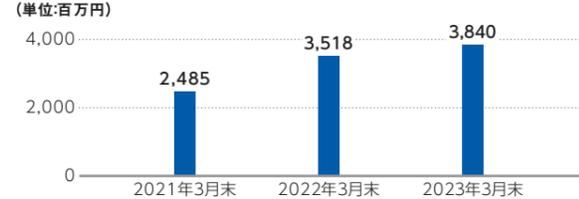
預り資産残高 (七十七銀行の仲介額控除後)



七十七キャピタル

投資事業有限責任組合(ファンド)の組成・運営業務を主な業務とし、企業の事業特性やプロジェクトに応じた幅広い資金の提供はもとより、投資を通じた企業育成や企業支援等を行っています。

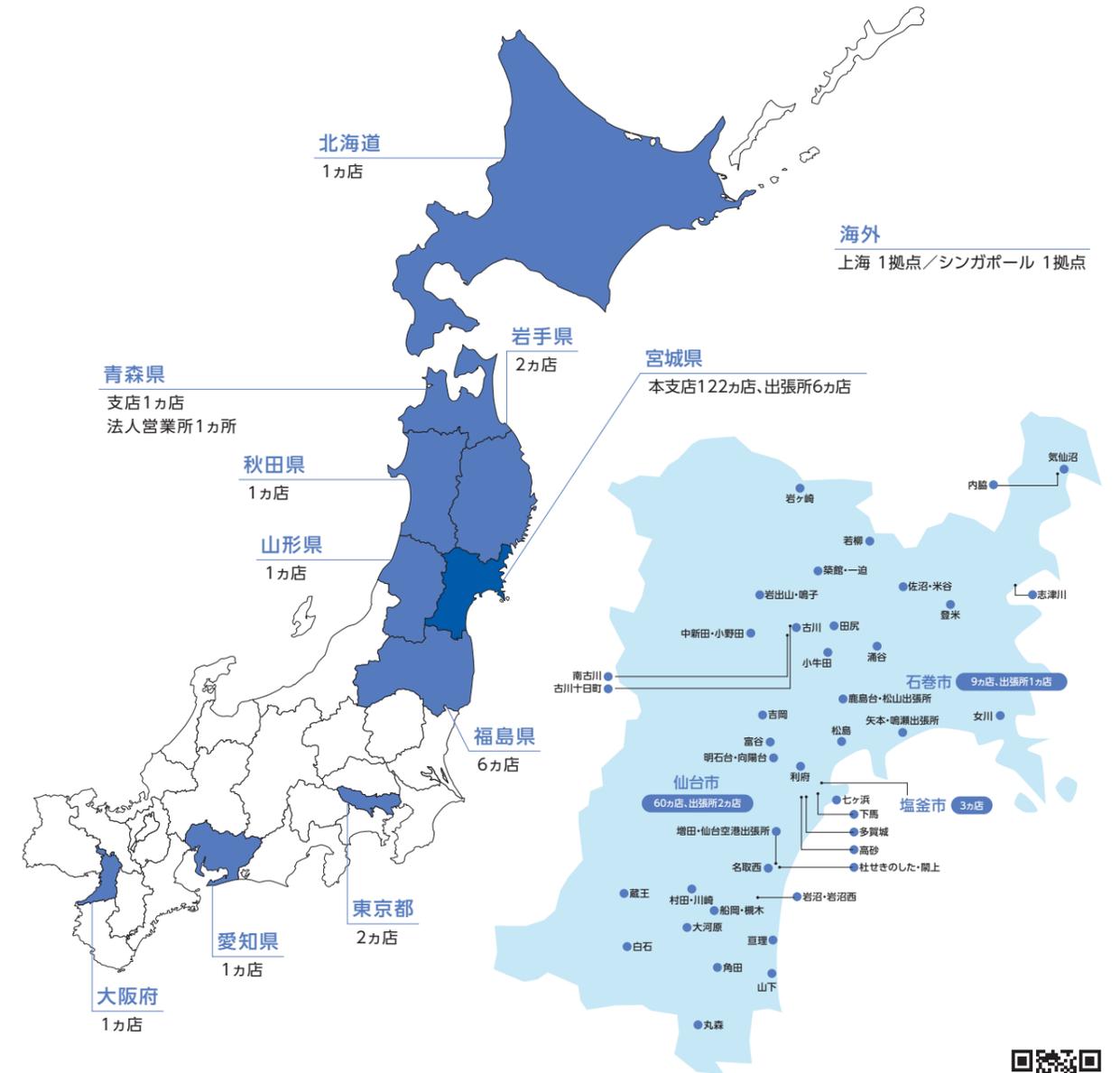
投資実行累計額



七十七ヒューマンデザイン (2022年8月設立)

経営人材やプロ人材の紹介を中心とした「人」にかかわる多角的なソリューションの提供を行っています。2023年3月末時点における人材紹介件数は40件です(2023年1月から2023年3月の実績)。

店舗ネットワーク (2023年7月31日現在)



店舗・CSコーナーの詳細についてはこちらよりご覧いただけます。



■店舗ネットワークデータ

	宮城県内市町村数		店舗数合計	
		うち当行店舗有		うち店舗内店舗数
宮城県内	35	30	128	30
市	14	14	109	27
(うち仙台市)			(62)	(14)
町	20	16	19	3
村	1	—	—	—
宮城県外			16	—
東京都内			2	—
その他道府県			14 ^{※1}	—
合計	35市町村	30市町	144カ店 ^{※2}	30カ店

※1 その他道府県支店所在地/札幌市、青森市、盛岡市、北上市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、相馬市、南相馬市、いわき市(2カ店)、名古屋市、大阪市

※2 店舗数合計144カ店には、振込専用支店1カ店が含まれており、店舗内店舗数30カ店を考慮すると店舗の拠点数は113カ所となっています。

七十七銀行

2023年8月

発行 株式会社七十七銀行
総合企画部 企画課

〒980-8777 仙台市青葉区中央三丁目3番20号
電話 022-267-1111(代)

<https://www.77bank.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



この冊子は植物
油インキで印刷
しています。

